

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
1 自然を愛し共生 するまちづくり (23指標)	1	市民一人1日当たりのごみ排出量	g/人・日	環境課	883	目標値	850	842	834	826	818	概ね達成	93.8	概ね達成	94.9
						実績	860	872	916	876	872				
	2	市民環境団体登録数	団体	環境課	68	目標値	68	68	68	68	68	概ね達成	97.1	達成	104.7
						実績	71	74	72	73	66				
	3	小中学校等の環境学習及び環境活動の実施	回	環境課	76	目標値	77	78	79	80	81	達成	109.9	達成	124.1
						実績	100	103	101	97	89				
4	公営住宅整備戸数	戸	建設課	—	目標値	—	—	10	12	5	未達成	0.0	未達成	77.8	
					実績	—	—	16	5	0					
5	快適住マイル応援事業申込戸数	件	まちづくり推進課	74	目標値	75	75	75	75	75	未達成	0.0	達成	110.7	
					実績	89	77	0	0	0					
6	水道管路の更新延長（5年間の延長18,660m）	m	上下水道課	2,916	目標値	4,460	1,200	4,430	3,250	5,320	達成	117.3	達成	142.1	
					実績	6,500	2,642	5,455	5,676	6,238					

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>遠野テレビ、広報、環境学習会を通じてごみ減量と適正分別の啓発に努めたが、目標には届かなかった。しかし、市民一人1日当たりのごみ排出量は、前年度より4g減少しており、取組を継続しながら、さらなるごみ減量に努めていく。</p>	<p>前年度と比較してごみ総排出量は減少したなか、内訳では生活系ごみが増え、事業系ごみが減少している。新型コロナウイルス感染症による外出自粛ムードの広がりが影響したと考えられる。</p> <p>また、衣類は、海外の出荷施設停止に伴い、可燃ごみとしての処理を余儀なくされていることから、資源ごみ回収が再開できるよう引き続き情報収集に努める。</p>	<p>目標値達成に向けて3R（発生抑制、再使用、再生利用）を基本に置き、環境学習会などによる意識啓発に努めた。また、新たに有害ごみを分別に追加したほか、事業系可燃ごみ等を有料化するなどの取組を進めたことにより、5カ年を通して、目標を概ね達成することができた。</p> <p>今後も効果的な施策を模索しながら、ごみに対する市民の意識変容を図り、減量及び分別の推進を図る。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、資源集団回収登録団体は昨年度より8団体減少し、47団体であった。しかし、環境団体4団体、こどもエコクラブ15団体が登録を継続したため、概ね目標を達成することができた。</p>	<p>資源集団回収登録団体は、自治会や学校PTAが多く、回収・分別作業は密集、密接となることもあり、感染リスク低減のため実施を見送った団体があった。</p> <p>また、買取業者の減少や買取価格が低下するなどの状況にあることから、令和3次年度から、遠野市公衆衛生連合会の助成単価の引き上げを行った。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響を受けた令和2年度以外は、各年度とも目標値を上回る実績を上げることができた。資源集団回収登録団体の割合が高く、ごみの分別やりサイクル意識の醸成が図られており、継続して事業に取り組んでいく。</p>
<p>小学校等の水生生物調査13回、こどもエコクラブの活動73回、清養園クリーンセンター・遠野中継センターへの見学3回、合計89回の実施により、目標を達成することができた。</p> <p>特に河川の水質を判断する水生生物調査は、学校・児童館・児童クラブの夏の事業として定着しており、環境保全意識の醸成を図ることができた。</p>	<p>各団体、学校協力のもと感染症対策を行い、例年どおり実施することができた。</p>	<p>各年目標値を上回る実績を上げ、環境保全意識醸成を図ることができた。</p>
<p>平成30年度に計画を見直した遠野市営住宅等長寿命化計画に基づき、宮守銀河団地及び穀町団地の整備に着手した。初年度の令和2年度は、両団地の基本設計を行い、引き続き翌年度に実施設計を行っていくため、整備戸数の達成はできなかったが、住宅の適正な更新に向けて整備を進める。</p> <p>また、同計画に基づき鷺崎住宅のテラス、笠平住宅及び下鱒沢住宅の屋根塗装の大規模修繕を行い、住宅の耐力向上を図った。今後も更新時期を迎える設備を同計画に沿って更新を実施し、適切な維持管理を図っていく。</p>		<p>東日本大震災で住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、穀町団地に16戸、稲荷下団地に5戸の災害公営住宅を整備した。これに伴い、一般公営住宅の整備時期の調整により整備戸数に変動が生じた。</p> <p>また、平成30年度に遠野市営住宅等長寿命化計画の見直しを行い、既存住宅の適切な維持管理に努めた。今後も同計画に沿って、新たな団地整備の推進とともに適切な維持管理に努め、快適な生活環境の提供を図る。</p>
<p>平成22年度に開始し、8年間継続実施したが、当初の趣旨・目的は達したと判断し、平成29年度をもって事業を終了した。</p>		<p>平成22年度に開始し、当時の背景には平成20年秋のリーマンショックによる世界的な景気悪化情勢にあって個人消費や住宅投資が減少しているなか、県内市町村の取組情報を取り入れ、市としても内需喚起のため始めたものである。</p> <p>平成29年度まで、8年間で518件の申請があり、助成額が7300万円余、補助対象工事を含む関連工事費は約24億円余に上り、利用者はもちろん市内の工事関係者、商品券に関わる業者まで広く経済波及効果があった。</p>
<p>令和2年度の水道管路の更新延長は、繰越工事を含め12工区を実施し、目標値 5,320mに対し、実績 6,238mで目標を達成することができた。</p> <p>事業の内容については、市道の改良工事や前年度以前の計画で未実施であった箇所の実施など、計画を大幅に見直したことにより、計画していた工区は先送りとなった。</p>		<p>前期基本計画で計画した5カ年全てにおいて、目標値を上回る実績を上げることができた。</p> <p>しかし、当初計画していた管路と実際の更新した管路を比較した場合、漏水事故の多発や市道改良工事等やむを得ない理由とはいえ、先送りとなった管路も発生している。</p> <p>今後とも水道ビジョンに掲げる安心安全な水の安定供給を実現するため、毎年度事業の見直しを図りながら事業を推進する。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間	
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況
7	水洗化率	%	上下水道課	55.3	目標値	60.4	62.0	63.7	65.4	67.2	概ね達成	99.9	概ね達成	99.9
					実績	60.2	62.6	64.8	66.0	67.1				
8	市道改良率	%	建設課	48.5	目標値	48.5	48.5	48.6	48.6	48.6	概ね達成	99.8	概ね達成	99.6
					実績	48.2	48.3	48.3	48.5	48.5				
9	市道舗装率	%	建設課	44.9	目標値	44.9	45.0	45.0	45.0	45.1	概ね達成	99.6	概ね達成	99.6
					実績	44.7	44.8	44.8	44.9	44.9				
10	自主防災組織活動支援数	団体	消防総務課	26	目標値	5	5	5	5	5	達成	220.0	達成	220.0
					実績	11	11	11	11	11				
11	救急救命士の数	人	消防総務課	16	目標値	16	16	16	16	16	達成	112.5	達成	113.8
					実績	17	18	19	19	18				
12	防災関係講習会等の参加者数	人	消防総務課	450	目標値	500	500	500	500	500	未達成	44.0	達成	228.9
					実績	472	791	1,848	2,391	220				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>令和2年度における下水道排水設備計画の確認申請件数は60件（個人51件、事業所等9件）、浄化槽設置整備事業を活用した個人住宅への浄化槽の設置基数は49基であった。</p> <p>令和2年度末の住民基本台帳による総人口25,896人に対し、水洗化設備を使用している人口（水洗化人口）は17,387人で、水洗化率は67.1%となり、目標（67.2%）を概ね達成（達成率 99.9%）した。</p> <p>また、広報遠野や市ホームページにより浄化槽設置整備事業等の補助制度に関する周知を図るとともに、公共下水道未接続世帯及び単独処理浄化槽設置世帯に対しては、文書による啓発を図った（文書送付後、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換2世帯を含む8世帯が水洗化）。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、産業まつり及び躍進みやもり祭の開催が中止され、例年実施している水洗化に関する普及啓発活動を実施することができなかった。</p> <p>下水道に対する市民の理解や関心を深めるとともに、コロナ禍の影響を受けた市内観光業の振興に資することを目的として、下水道広報プラットフォーム（GKP）との共同により、ライトアップされた宮守川橋梁（めがね橋）をデザインした「マンホールカード」（全国の500を超える地方公共団体等が参加するカード型下水道広報パンフレット）を制作し、令和3年4月下旬から、道の駅みやもり内のめがねばし直売所で配布を開始することとした。</p>	<p>前期基本計画最終年度である令和2年度末の水洗化率は67.1%で、目標（67.2%）を概ね達成（達成率 99.9%）した。</p> <p>前期基本計画期間内（平成28年度から令和2年度までの5年間）の水洗化率は、下水道整備区域内で5.1ポイント増加（84.0%→89.1%）、農業集落排水整備区域内で2.9ポイント増加（94.2%→97.1%）、浄化槽設置可能区域内で8.4ポイント増加（38.8%→47.2%）しており、合計では6.9ポイント増加（60.2%→67.1%）と、市内の一般世帯の水洗化は着実に進んでいる。</p> <p>後期基本計画のまちづくり指標及び遠野市汚水処理基本計画（令和2年度改訂）の目標に掲げる「令和7年度末の水洗化率 71.4%」の達成に向けて、今後も、浄化槽設置整備事業を重点的に実施するとともに、水洗化による生活環境の改善の重要性等に関する啓発活動の推進に努め、未水洗化世帯の解消と水洗化率のさらなる向上を図っていく。</p> <p>また、今後人口減少が進行する中においても、安定した事業運営を継続することができるよう、下水道使用料及び農業集落排水施設使用料の収益確保にも努めていく。</p>
<p>令和2年度の新規改良路線は、市道矢崎荒屋線ほか2路線の延長580mで、全延長1,300kmのうち改良済み延長630.6kmとなった。今後も「生活に身近な道づくり事業計画」に基づき、市道改良工事を継続していく。</p>		<p>事業財源を安定的に確保できなかったため、5カ年すべて目標を下回った。改良率を0.1%上げるためには、約1,300mの新規改良が必要であり、未着手路線については「生活に身近な道づくり事業計画（第6期）」へ繰延べ、整備を継続する。</p> <p>また、道路工事にかかる費用は、消費税率引上げ、復興補正、諸経费率引上げ等の影響を受け年々上昇しており、事業予算確保のため、国への要望を引き続き実施するとともに、内示率の高い交付金や独自収入について検討する必要がある。</p>
<p>令和2年度の新規舗装路線は、市道中学校西線の延長209mで、全延長1,300kmのうち舗装済み延長583.8kmとなった。今後も「生活に身近な道づくり事業計画」に基づき、市道舗装工事を継続していく。</p>		<p>事業財源を安定的に確保できなかったため、5カ年すべて目標を下回った。舗装率を0.1%上げるためには、約1,300mの新規舗装が必要であり、未着手路線については「生活に身近な道づくり事業計画（第6期）」へ繰延べ、整備を継続する。</p> <p>また、道路工事にかかる費用は、消費税率引上げ、復興補正、諸経费率引上げ等の影響を受け年々上昇しており、事業予算確保のため、国への要望を引き続き実施するとともに、内示率の高い交付金や独自収入について検討する必要がある。</p>
<p>自主防災組織を対象にした防災研修では、「遠野市土砂浸水ハザードマップ」の更新に係る説明を行い、避難情報と避難所開設に係る意見交換を行ったことで、地域の防災力強化を図ることができた。</p> <p>自主防災組織と地区センター職員合同の指定避難所開設訓練では、新型コロナウイルス感染症対策に特化し、避難所内にパーテーションや簡易テントを設置するなどの訓練を実施した。</p>	<p>自主防災組織を対象にした防災研修では、3密に配慮しながら実施した。</p> <p>遠野市防災訓練は、新型コロナウイルス感染症に配慮して中止とした。</p>	<p>自主防災組織を対象にした防災研修では、地区別に開催する防災研修と遠野市防災訓練に合わせて実施するモデル地区防災研修を実施した。これらの防災研修を通して、自主防災組織及び地域住民の防災に関する興味と理解を得ることができた。</p> <p>今後も、地域防災を支える自主防災組織の活動を支えられるよう、継続的な支援に努める。</p>
<p>救急救命東京研修所へ1名派遣し、救急救命士の養成を行った。また、気管挿管及びビデオ喉頭鏡認定救命士の育成、生涯教育としての救命士病院研修を行い、救急救命処置の高度化を図った。</p>	<p>救急救命東京研修所が八王子市にあるため、入所まで1か月の遅れが生じ、その間がリモートによる遠隔研修となった。また、病院研修や救急車同乗実習など、校外研修に日程変更が生じた。</p>	<p>救急救命士の養成は計画どおり進んでいる。ただし、気管挿管認定救命士にあっては、他の消防本部との調整が必要となるため、育成に遅れが生じてきている。</p> <p>今後、さらなる救急救命処置の高度化が見込まれることから、研修体制を強化するとともに、医療機関等との連携を深め、高度な救命処置の資格取得や生涯教育などにより、救命率の向上を図っていく。</p>
<p>チャレンジ防災スクール、消防フェアは新型コロナウイルス感染症に配慮して中止とした。</p> <p>なお、チャレンジ防災スクールの代わりに、小学校2校において防災に関する出前講座を行った。</p>	<p>チャレンジ防災スクールの代わりに、小学校に赴いて防災研修「出前講座」を3密に配慮しながら実施した。</p>	<p>チャレンジ防災スクール、消防フェアを通して、児童生徒及び市民への自助・共助意識の醸成を図ることにより、目標を達成することができた。</p> <p>また、自主防災組織では、地区別防災研修を開催し災害時の避難行動に係る具体的な説明を行うことができた。</p> <p>今後も、地域児童、生徒及び自主防災組織、地域住民に対して防災指導を推進していきたい。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間			
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率	
13	消防水利の整備（累計）	箇所	消防総務課	消火栓 877	目標値	881	883	885	887	889	/	/	/	/		
					実績	884	886	888	888	888						
				防火水槽 151	目標値	153	153	153	153	155	/	/	/	/	/	/
					実績	153	153	155	155	155						
				計 1,028	目標値	1,034	1,036	1,038	1,040	1,044	概ね達成	99.9	達成	100.3		
					実績	1,037	1,039	1,043	1,043	1,043						
14	消防ポンプの更新整備	台	消防総務課	消防団 3	目標値	1	—	3	1	3	未達成	33.3	達成	112.5		
					実績	3	2	1	2	1						
15	小型ポンプ積載車の更新整備	台	消防総務課	消防団 4	目標値	—	—	3	—	3	未達成	0.0	達成	100.0		
					実績	2	2	0	2	0						
16	特殊車両の更新整備	台	消防総務課	消防本部 0	目標値	1	1	1	—	1	未達成	0.0	未達成	25.0		
					実績	0	1	0	—	0						
17	コミュニティ消防センターの更新整備	箇所	消防総務課	消防屯所 0	目標値	—	1	—	1	—	/	/	達成	100.0		
					実績	0	0	1	1	—						
18	応急手当講習会参加者数	人	遠野消防署	1,862	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	未達成	86.8	達成	137.3		
					実績	2,067	1,897	1,602	1,629	1,041						
19	応急手当普及員養成人数	人	遠野消防署	37	目標値	40	40	40	40	40	達成	120.0	達成	119.5		
					実績	47	51	53	40	48						
20	消防団員数	人	遠野消防署	928	目標値	935	935	935	935	935	未達成	89.1	概ね達成	93.3		
					実績	900	892	881	857	833						

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>遠野市水利計画に基づき、水利不便地域に消火栓2基、耐震性貯水槽(防火水槽)2基の新設を予定していたが、実施を見送った。東工業団地の開発行為地域で、4基の消火栓を設置する計画であり、それらと合わせて令和3年度に実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消火栓 綾織町新里、附馬牛町東禅寺</li> <li>・防火水槽 青笹町赤羽根、宮守町上宮守</li> </ul> <p>(いずれも令和3年度実施へ繰り延べ)</p>		<p>消火栓及び防火水槽の設置は概ね計画どおりに進んでおり、5年間の目標は概ね達成し、全体の基準適合水利の充足率は92.4%と充実してきている。</p> <p>居住世帯地域の減少及び新規開拓地域の増加が見込まれる中、水利不便地域の再調査を実施し、遠野市水利計画の見直しを図り、改めて計画的な設置を推進する。さらに、老朽化している無蓋防火水槽の更新を進めていく。</p>
<p>消防団車両整備計画により、消防ポンプ自動車1台を消防団第3分団第2部(小友中央)に更新配備した。小友町の中心部に位置する拠点車両の更新が進み、地域防災力の強化が図られた。</p> <p>なお、車両更新は計画を前倒して整備したため、令和2年度の更新は予定数より少なくなった。</p>		<p>消防団車両整備計画による前期基本計画に基づいた小型ポンプや消防ポンプ自動車の更新は、早い段階で目標値に達し、さらに小型ポンプ1台更新が促進された。残る20年以上経過しているポンプについても、消防団車両整備計画に基づき、更新整備を推進していく。</p>
<p>令和元年度までに、前倒して小型ポンプ積載車の更新を行い目標を達成したため、令和2年度の実績はなし。</p>		<p>消防団車両整備計画による前期基本計画に基づいた積載車の更新は令和元年度に目標値を達成した。軽積載車の更新は令和元年度で終了とする。今後は、積載車を整備計画に基づいて更新配置を推進していく。</p>
<p>経年劣化により廃車となった高規格救急車1台の更新を令和2年度に前倒しし、更新整備を進めてきたが、製造に期間を要することから、令和3年度に繰り越しての納車となる。</p> <p>消防本部車両更新整備計画により、水槽付き消防ポンプ自動車1台及び救助工作車1台の更新を継続させていく。</p>		<p>消防本部車両更新整備計画により、水槽付き消防ポンプ自動車1台、救助工作車1台、高規格救急車1台、広報車1台を更新する予定だったが、整備計画を見直し、高規格救急車1台のみ更新整備が完了した。さらに高規格救急車1台の更新が早まるなど、概ね計画どおりの更新が図られている。水槽付き消防ポンプ自動車は経年劣化が著しいことから早急に更新整備を図る。</p>
<p>令和元年度に目標値を達成しており、令和2年度の実績はなし。</p>		<p>コミュニティ整備計画に基づき、松崎4区コミュニティ消防センターと宿・湯屋地区コミュニティ消防センターを整備した。地域住民と消防団の活動拠点の充実により、さらなる防災力と消防力の強化が図られた。</p> <p>今後は、消防団の再編に伴い消防屯所が統合されることから、自主防災組織との地域防災力を考慮した拠点整備を進めていく。</p>
<p>令和2年度は、新型コロナウイルスの影響で、救命講習会の開催が減少したことから目標値を下回ったが、福祉施設、保育施設、市内小学校のPTAを中心に講習会を開催し、救命率の向上が図られた。</p> <p>今後も、救命率の更なる向上を図るため、救命講習の開催を積極的に進める。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、救命講習は申込のあった事業所を会場とし、遠野市防災センターでの講習会は控えた。</p> <p>これらによって、講習会の回数減により受講者人数に影響が見られた。</p>	<p>前期基本計画で計画した5カ年のうち、新型コロナウイルスの影響を受けた令和2年度以外の4年間は、目標値を上回る実績を上げることができた。実施回数、実施人数の実績も良好であり、中身の濃い講習会を開催することができている。</p> <p>今後も、安心安全なまちづくりを実現するため、また、救命率の更なる向上を図るため救命講習の開催を積極的に進める。</p>
<p>応急手当普及員資格者の継続者を、40名体制で維持していくため、令和2年度は、講習会を2回開催し、新たに8名の普及員を養成した。</p> <p>また、応急手当普及員が救命講習会の講師として36回普及活動にあたり、市民の救命率向上に貢献した。</p> <p>今後も、応急手当普及員の養成を図り、救命率の向上に努める。</p>	<p>3密を避けて講習会を開催するため、2回に分けて実施した。</p>	<p>前期基本計画で計画した5カ年全てにおいて、目標値を上回る実績を上げることができた。</p> <p>しかし、受講後、3年に1回再講習を受講しなければならないため、継続者が減少傾向にある。計画的に再講習の受講、新規受講者を養成する対策・方策を考えていきたい。</p>
<p>就業場所の広域化に伴い、市外へ通勤していることなどから、新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念され、地域活動や消防団行事への参加意欲の低下及び退団の要因となっている。</p> <p>若い世代の団員確保のため、各種会合の場を利用した説明会やチラシの配布等を行ったが、目標を達成することができなかった。</p>	<p>各種の行事については、3密を避ける対策を講じて実施した。</p>	<p>前期基本計画で計画した5カ年を通して、目標値を概ね達成することができた。しかし、条例定数935名に対し平成28年から約70名減少し、令和2年度は未達成となっている。</p> <p>団員減少傾向にある中、更なる団員確保対策の見直しを図る必要があり、団員の処遇改善を進めるなど、団員の確保に努める。</p> <p>また、消防団の再編により部編成の増員を図り、部内の活性化につなげていく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	21	市内における刑法犯罪発生件数	件	市民協働課	58	目標値	57	56	55	54	53	達成	165.6	達成	129.7
						実績	47	55	35	43	32				
	22	交通事故発生件数	件	市民協働課	42	目標値	40	39	38	37	36	達成	225.0	達成	106.7
実績						42	41	56	23	16					
23	ケーブルテレビ加入率	%	情報連携推進課	84.0	目標値	84.2	84.4	84.6	84.8	85.0	達成	101.1	達成	101.0	
					実績	85.0	85.5	85.5	85.5	85.9					
2 健やかに人が輝くまちづくり (25指標)	24	1歳6か月児健康診査の受診率	%	母子安心課	99.5	目標値	97.0	97.0	97.0	97.0	97.0	達成	103.1	達成	103.1
						実績	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	25	3歳児のむし歯罹患率	%	母子安心課	34.7	目標値	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	達成	113.2	達成	121.9
実績						28.9	26.0	19.4	24.5	26.5					
26	麻しん風しん混合予防接種の接種率	%	母子安心課	95.3	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	達成	101.6	達成	102.1	
					実績	98.5	95.2	96.2	98.8	96.5					

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>関係団体、警察署等と連携し、防犯パトロールや特殊詐欺被害防止の街頭啓発活動、鍵かけモデル地区を指定し、鍵かけ運動の推進を図った。</p> <p>目標は達成したものの、無施錠による盗難事件やインターネット関連の詐欺等が発生していることから、今後も引き続き、各町（地区）防犯協会をはじめとした防犯団体や警察署等の関係機関と連携を図りながら、犯罪の未然防止と市民の安全意識の醸成に努めていく。</p> <p>特に高齢者を狙った特殊詐欺だけでなく、若者もインターネットでの犯罪に巻き込まれる可能性があることから、消費生活相談員による出前講座を実施しながら注意喚起に努める。</p>	<p>消費生活相談員による特殊詐欺被害防止の出前講座が実施できなかったことから、被害防止番組を作成し、ケーブルテレビで注意喚起に努めた。</p> <p>各町（地区）防犯協会をはじめとした防犯団体が参集してのパトロールやあいさつ運動を自粛した期間があったが、感染防止対策を講じて活動の再開に努めた。</p>	<p>各町（地区）防犯協会をはじめとした防犯団体や警察署等の関係機関と連携を図りながら、防犯パトロールやあいさつ運動などの地道な活動により、5カ年を通して目標達成につながった。</p> <p>事業を開始して8年経過したが、毎年鍵かけモデル地区を指定し取り組んでいる。鍵かけ運動の推進として、鍵かけ励行ステッカーの配布も功を奏している。無施錠による窃盗被害がなくなるよう、今後も継続した活動に取り組んでいく。</p>
<p>交通事故による死者が1名あったが、交通事故発生件数は減ってきており、今までの活動が一定の成果を見ることができた。</p> <p>今後も幼稚園保育園の子ども向けや高齢者向けの交通安全教室、小中学生への自転車の交通安全教室を実施するほか、ケーブルテレビで交通安全番組を作成し、交通事故防止に努めていく。</p> <p>また、引き続き警察署をはじめ交通安全対策協議会や交通安全協会等の関係団体と連携しながら、交通安全意識の啓発と交通事故防止活動の強化を図っていく。</p>	<p>高齢者向けの交通安全教室やイベントでの啓発活動ができなかったことから、ケーブルテレビで交通安全番組を3種類を放送し、交通事故防止啓発に努めた。</p>	<p>警察署をはじめ交通安全対策協議会や交通安全協会等の関係団体と連携を図りながら、季節ごとの街頭活動の地道な活動が結果につながった。</p> <p>幼稚園保育園の子ども向けや高齢者向けの交通安全教室、小中学生への自転車の交通安全教室での指導は、毎年50回ほど実施し、交通ルールを学んだ住民が着実に増えてきていることが、交通事故発生件数の減少につながったと考えられる。</p>
<p>遠野テレビの加入促進を図るため、定期的に新聞折込みを行い市民周知に努めたほか、転入者に対しては、転入届の際にチラシ配付を行うことで、遠野テレビサービスの周知に努めた。その結果、新規加入は、前年度から8件増の86件、解約については27件減の52件となり、全体加入率では、目標を0.9ポイント上回った。</p> <p>今後も引き続き、きめ細かいサポートを充実させ、更なる加入促進に努めていく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響による巣籠り需要の高まりにより、自宅でのインターネットの需要が増加し、令和2年度の新規加入実績は193件、低速コースから高速コースへのコースアップ変更が214件となり、前年を大きく上回った。</p>	<p>4K放送サービスの開始や、インターネット需要の増加に併せた上位回線の拡幅など、従来の自主放送番組の充実のほかに、利用者ニーズに即したサービスの拡充に努めた結果、5カ年全てにおいて目標値を上回ることができた。</p> <p>懸案となっていた、旧遠野エリアのFTTH化整備に着手し、今後は、通信環境の高速・大容量化が図られることから、特にインターネットサービスメニューの拡充図り、時代の変化と利用者ニーズに合ったサービスの提供に努め、加入率の増加を目指していく。</p>
<p>母子保健法により、市は1歳6か月児に対して疾病の早期発見・予防のため、健康診査の実施を義務付けられている。対象者に個別通知をし、未受診者に対しては早期の受診勧奨を行うことにより、受診率100%を達成できた。</p> <p>今後も全員受診を目指し、すべての子どもが健やかに生まれ育つことができるよう、切れ目ないきめ細やかな支援を行っていく。</p>	<p>国の緊急事態宣言発令に伴い、年度当初は健診の実施を延期した。再開後は、健診を安全に実施するための対策として、受付時間を個別に指定し、会場を分け定期的に換気を行うなど3密を避ける工夫と手指消毒等健診会場での予防策の徹底に努めた。</p>	<p>前期基本計画期間の5年間を通して、健診受診率100%を維持した。これは、事前の個別通知及び未受診者への早期受診勧奨により、対象者が健診受診の必要性を理解したためと思われる。対象者全員が受診したことは、疾病の早期発見、予防につながるとともに、健診を通して子を取り巻く家庭環境の把握や、親が発信する育てにくさ（育児上の困難感）のサインを受け止め、妊娠期からの継続した切れ目ない支援にもつながった。</p> <p>今後も健診の必要性を周知し、受診率の維持に努め、すべての子どもの健やかな成長を支援していく。</p>
<p>むし歯罹患率の目標値は達成することができた。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、妊娠期及び生後6か月から3歳6か月までの半年毎に実施していた歯科衛生士による相談事業を中止または縮小し、保健指導を十分行うことができなかった。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染予防対策を講じ、定期的に歯科衛生士による年齢と個人に合わせた適切な歯科保健指導を実施し、むし歯罹患率の減少を目指す。</p>	<p>3密を避けるため、1歳児相談の縮小、2歳児及び3歳児歯科相談事業を中止としたことから、歯科衛生士による歯科保健指導の機会が減少した。</p>	<p>前期基本計画期間の5年間を通して、むし歯罹患率は30%以下の目標値を達成している。これは、妊娠期を含め半年ごとの歯科衛生士の定期的な歯科保健指導実施による介入が、保護者の歯科保健に対する意識向上につながり、むし歯罹患率の低下につながったと思われる。</p> <p>今後も、定期的に歯科衛生士による年齢と個人の状況に合わせた適切な歯科保健指導を実施し、むし歯罹患率の減少を目指す。</p>
<p>麻疹及び風しんは、幼児期に特に予防が必要な特定感染症であり、予防接種によって発病及びまん延を防止しており、国の指針において接種率目標は95%以上と定められている。このことから、接種期限内に接種できるよう周知・指導を行い、未接種者に対しては個別に接種勧奨を行い、目標値を達成することができた。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で、医療機関の受診を躊躇する対象者の増加が心配されたが、特に問題なく接種が実施された。</p>	<p>前期基本計画期間の5年間を通して間、接種率は市の目標値である95%以上を達成した。事前のきめ細やかな指導・勧奨により、保護者が予防接種の必要性・重要性等を理解し、期限内の接種の実施につながっていると思われる。</p> <p>今後も、相談や健診事業において積極的に接種勧奨を行い、95%以上の接種率を維持するよう努めていく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	27	朝食をとる習慣のある子どもの割合	%	総合食育課	94.8	目標値	95.0	95.0	95.0	95.0	95.0	概ね達成	98.4	概ね達成	98.7
						実績	96.8	95.1	91.1	92.2	93.5				
	28	特定健康診査受診率	%	健康長寿課	50.2	目標値	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	未達成	84.0	未達成	83.1
						実績	49.4	49.6	49.8	50.2	50.4				
	29	特定保健指導実施率	%	健康長寿課	30.3	目標値	50.0	60.0	60.0	60.0	60.0	未達成	55.2	未達成	51.8
						実績	25.8	27.2	34.8	29.4	33.1				
	30	特定保健指導改善率	%	健康長寿課	21.0	目標値	25.0	30.0	30.0	30.0	30.0	概ね達成	99.3	未達成	86.9
						実績	28.0	23.4	26.6	16.9	29.8				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>子どもを対象とした各種栄養教室等で朝ごはんの大切さを伝えた。小中学校の平均値では、前年度より若干の改善が見られた。しかし、小学校と中学校別でみると小学生の朝食を食べる割合は横ばい傾向であり、中学生の朝食を食べる割合は依然として年々減少傾向にある。事実上の改善には至っていない。</p>	<p>関係機関・団体と連携し、感染症対策を講じた上で講話を中心とした食育事業を実施した。市主催の調理実習は中止とし、密を避けるための人数制限を講じて実施した。</p>	<p>国及び県では子どもの朝食喫食率を100%にすることを目標としているが、当市では目標値としていた95%以上を達成できていない。特に、学年が上がるにつれて、朝食の喫食率が下がっていることから、家庭へのアプローチと、子どもだけでなく親世代の「料理を作る力」の向上が必要と思われる。 また、令和3年度を初年度とする「第3次遠野市食育推進計画とおのっこプラン」の推進と経年変化や追跡調査などのデータを活用し、市民への意識付けと関係機関・団体との連携により「朝食を食べる習慣づくり」を目指す。</p>
<p>受診率は（健診年度は令和元年度、令和2年10月末に確定）、昨年度より0.2ポイント上昇し、岩手県平均47.9%、県内14市平均47.3%より高い状況にあるが、目標受診率には到達せず、微増はしているものの頭打ちの状況が見られている。制度開始から10年以上が経過し、「通院治療中」、「希望しない」など、対象者の未受診理由も固定化し、未受診期間の長期化が見られており、これまでの受診勧奨方法では、受診者の増につながりにくい現況にある。なお、受診者拡大のために、①土日・夜間・冬期追加健診の実施、②各種媒体を活用した周知活動、③職場健診や人間ドックなど市の健診以外で受診した被保険者の健診結果の収集、④健診案内、勧奨通知の工夫、⑤法定の検査項目以外に当市独自で検査項目を追加（貧血、クレアチニン、尿酸、推算糸球体ろ過量、推定塩分摂取量、眼底・心電図検査など）、⑥人間ドック受診者への助成、などを実施してきた。受診率向上のためには、これらの方法に加え、未受診者のさらなる分析と、未受診者の特性に合わせた受診勧奨を再考する必要がある。</p>	<p>健診実施会場を従来の11会場から3会場へ集約。3密回避のため、収容人数及び会場スペースが大きく、長時間の待ちやマスクによる熱中症対策のためエアコンが設置されている会場とした。 入口へ看護師・保健師等を配備し、入場時に全員へ検温、手指消毒、簡易問診を実施し、来場者の体調確認を行い会場内へ誘導。手指消毒の徹底、アクリルパネルや机、手すりやトイレ等の共用部分の小まめな消毒を徹底した。 未受診者を対象に行う冬季の追加検診について、これまで検診受診券を保健推進委員が訪問配布を行ってきたが、郵送に変更した。</p>	<p>国の市町村国保目標受診率を基に設定している目標値は達成することはできなかったが、この5年間は微増を続け、低下することなく維持できている。 受診率は、保険者努力支援制度や交付金などの評価指標の一つとなっており、成果に伴うインセンティブとして交付金額が受診率によって変動する仕組みであるため、財源確保の面からも受診率の向上が求められる。 また、脳卒中や糖尿病に起因する人工透析など重症化した事例を見ると、健診の未受診や、重症化してから受診につながるケースなどが多い傾向にある。健診による早期発見や予防を目的とした保健指導、また、軽度から治療による疾患のコントロールをすることで、重症化予防や医療費の適正化につながることから、今後も、特定健診の受診率の維持・向上は重要である。</p>
<p>国の市町村国保目標実施率を基に設定した目標値は達成できなかった。しかし前年比3.7%の増加が見られ、これは、所見(リスク)別、年齢別等で優先順位を設定しハイリスク者から勧奨するアプローチ方法の工夫、対象者及び従事者の進行管理・調整を行うコーディネーター役の明確化等を行った成果と考える。また、コロナ対策として、従来の各地区1～2日程度の巡回型の会場設定を、感染対策が徹底できる中央会場に集約したところ、一定期間連続して開催日を設けることができた結果、居住地等に関わらず相談日の選択の幅が広がるなど参加者の利便性につながり、参加者数の増加にもつながった。</p>	<p>従来の11会場での巡回型の保健指導を廃止し、広さを確保できる宮守地区1会場、遠野地区2会場の計3会場へ集約することで、来場者の管理（事前予約と体調確認）、及び会場の感染対策の徹底（アクリルパネルの設置、換気、CO<sub>2</sub>モニターの設置、消毒の徹底など）を図った。 指導従事者のスキルアップを目的に、例年、県が主催する特定保健指導従事者研修、及び都市部等で開催される中央研修に計画的に参加し研修の機会を得てきたが、今年度は新型コロナウイルスの関連で研修会の中止が続き、学習機会の確保が難しかった。</p>	<p>実施率は、特定健診の受診率と同様に保険者努力支援制度や交付金などの評価指標の一つとなっており、成果に伴うインセンティブとして交付金額が実施率によって変動する仕組みであるため、財源確保の面からも実施率の維持・向上が求められる。6カ月間の指導プログラムを対象者の6割に参加させるためには、他自治体の例を見ると特定健診会場で、当日の検査数値を基に初回面接を実施している例もあり、同様の方法はマンパワー的に難しいものの、最終評価面接を健診会場で行うなど、可能な限り実施率につながる工夫を図ってきたい。 なお、保健指導により生活習慣の改善や所見の改善などの成果が見られ、生活習慣病の重症化抑止には重要な事業である。実施率の向上のため、引き続き対象者並びに関係者へ制度や事業の周知を図り、参加しやすい運営体制の工夫をし実施者の増を目指す。また、指導実施中及び終了後も継続して生活習慣の改善に取り組むことができるよう、既存の健康づくり事業等（例：ICT健康塾など）と連携を図り、自主性かつ継続性のあるプログラムの構築を図っていく。</p>
<p>特定保健指導の対象者へ事業の案内をする際、年代や所見別、また新規・継続など、対象者を分類し、優先順位をつけターゲットごとに参加勧奨の方法を変えるなど工夫を図った。その結果、参加率と併せ、生活習慣の改善へ取り組む割合も高いことなどから、改善率の向上へつながったと考える。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、仕事量が少なくなったことで、生活のリズムが整えられ、結果、生活習慣の改善へつながった参加者が少数あった。</p>	<p>特定保健指導の最大の目的である「疾病の発症予防」「重症化予防」「医療費の適正化」につなげるため、実施人数（実施率）など数量評価のみではなく、実施するプログラム内容の充実や指導者のスキル、指導による効果判定など、質的評価（改善率など）の向上も重要であることから、引き続き、指導者のスキル向上へ向けた研修や、効果的なプログラムの検討を図っていく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	31	がん検診受診率	%	健康長寿課	33.5	目標値	35.0	38.0	40.0	45.0	50.0	未達成	59.4	未達成	79.3
						実績	34.5	33.1	32.6	31.4	29.7				
	32	がん検診精密検査受診率	%	健康長寿課	87.9	目標値	90.0	93.0	95.0	98.0	100.0	未達成	87.8	概ね達成	93.2
						実績	88.9	88.2	89.3	88.9	87.8				
	33	健康スポーツプログラム参加者数	人	生涯学習スポーツ課	1,938	目標値	2,000	2,100	2,100	2,100	2,100	概ね達成	95.2	達成	130.4
						実績	3,066	2,969	3,280	2,249	1,999				
	34	スポーツ施設利用者数	人	生涯学習スポーツ課	204,435	目標値	205,000	205,200	205,400	205,600	205,800	未達成	76.7	概ね達成	99.1
						実績	225,056	217,336	218,463	199,168	157,847				
	35	老人クラブ加入者数（累計）	人	生涯学習スポーツ課	2,753	目標値	2,570	2,570	2,570	2,570	2,570	未達成	86.2	概ね達成	93.3
						実績	2,564	2,438	2,424	2,350	2,215				
	36	シルバー人材センター就業延人員	人日	健康長寿課	15,045	目標値	17,000	17,500	18,000	18,000	18,000	未達成	47.8	未達成	67.3
						実績	14,540	13,812	13,084	9,514	8,595				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>コロナ禍の中、感染対策を徹底し、休日・夜間・冬期追加検診の実施のほか、遠野ずらん振興協同組合と提携した取組や、乳がん・子宮頸がん検診の無料クーポン事業の実施等、受診率向上対策を図ったが、感染予防等の点から肺CT検診の中止、未受診者への積極的勧奨の中止により受診者が伸びなかった。併せて、子宮頸がん検診では、検診機関の医師不足により実施日時や曜日に制限が生じ、乳がん検診との同時実施や、土日・追加検診ができなくなり、受診者の減少が見られた。また、受診者の高齢化に伴い、特に胃がん検診では安全面から受診を断るケースが増えており、単純に受診者数や受診率では評価が難しくなっている。国では対象年齢の上限の検討もされ推奨年齢が示されていることから、ターゲットを絞った受診勧奨など効果的かつ安全な検診の運営について再検討を図っていく。</p>	<p>入口へ看護師・保健師等を配備し、入場時に全員へ検温、手指消毒、簡易問診を実施し、来場者の体調確認を行い会場内へ誘導。また、手指消毒の徹底、アクリルパネルや机、手すりやトイレ等の共用部分の小まめな消毒を徹底した。</p> <p>医療機関で実施する肺CT検診、未受診者への再勧奨（個別通知）は、3密回避、医療機関の利用制限が生じる可能性等から中止した。また、これまで保健推進委員が訪問し、検診受検票を直接配布しながら受診勧奨をしてきたが、通知を郵送に変更した。また検診当日の保健推進委員の従事も中止した。</p>	<p>国は、がん対策推進基本計画で、検診推奨年齢者（がん死亡率の低下に寄与する年代）の受診率50%を掲げているが、前期基本計画の5カ年を通じて、受診率は年々低下している。受診率低下の要因として、対象者の高齢化により、胃がん検診は安全面から敢えて受診を断るケースも増えているほか、受診率の算出時、年齢上限なしの全住民に行う検診希望調査結果を使うため、高齢を理由に「希望しない」者が年々増加し、受診に転じない集団が分母を多く占めていることによる。国では、高齢者の精密検査の受診率が低いことへの問題視、がん死亡率を低下させることに直接寄与する若い年代への積極的推奨など新たな指針も検討されていることから、従来の受診者数や受診率で行う事業評価の方法を再検討し、次期計画では新たな指標（推奨年齢かつ職域検診で受診機会の少ない国保被保険者の受診率）で評価していく。それらを踏まえ、希望調査の見直しやターゲットを絞った受診率向上対策など、最大限の効果が得られるがん検診となるよう再考を図っていく。</p>
<p>精密検査受診率では、全数の受診には至らなかったものの、追跡、確認においては、電話や訪問等により100%の介入及び受診勧奨を行い、概ね9割の受診へとつながった。</p> <p>なお、未受診者を見ると高齢者に多く、特に検査内容において身体的負担が大きい検査（胃がん・大腸がん検診のような内視鏡カメラによる検査）に未受診者が多い傾向がある。高齢を理由に精密検査を受診しないケースは、その後、積極的に受診勧奨を行っても受診につながるものが少なく本来の検診の目的を達しないことから、高齢によるリスク等を含めて、将来的には対象者の検討を行う必要があると考える。</p>	<p>事業の中止や縮小など大きな影響は特になかったが、少数の対象者からは、新型コロナウイルスを理由に精密検査の予約をキャンセルする、控えているとの声が聞かれた。</p>	<p>対象者への100%の介入を続け、受診率は概ね9割を維持できている。</p> <p>がん検診の目的は、一次検診で所見があった場合に精密検査を受診し、それにより早期にがんを発見、早期に治療をすることが目的であることから、最大限、全数の精密検査の受診を目指し、引き続き、精密検査対象者の管理（受診勧奨・追跡）を実施していく。なお、身体的負担が大きい精密検査（胃がん・大腸がん検診のように内視鏡カメラによる検査）に未受診者が多く、特に高齢を理由に精密検査を受診しないケースが増えている。今後、高齢化を背景に、国の指針等を踏まえ、検診対象者の見直しも検討していく。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により春の教室を一部中止したが、6月以降は感染防止対策を講じながらアクアフィットネス・リズム体操・エクササイズの3コースの教室を開催するなど、運動機会を提供したことにより、指標は概ね達成することができた。</p> <p>定期的な運動を通じて、講師や参加者同士の交流の場となっていることから、今後も生涯スポーツ事業として取り組む。</p>	<p>公共施設の利用制限措置を受け、4月からの教室開催を見合わせた。感染防止対策の徹底を図り、6月から教室を開始した。</p>	<p>前期基本計画で計画した5カ年のうち、新型コロナウイルスの影響を受けた令和2年度以外の4年間は、目標値を上回る実績を上げることができた。</p> <p>年間を通じた健康づくり教室を実施し、定期的に運動する機会を提供して健康増進の意識付けを図った結果、参加者は設定指標を上回ることができた。</p> <p>参加者からは、教室の内容について概ね好評であり、継続を望む声が多い。今後も日常的な運動による健康づくりに取り組み、生涯スポーツの推進を図る。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響による公共施設の利用制限やイベントの中止などによって利用者数は大きく落ち込み、目標を達成することができなかった。</p> <p>今後は感染防止対策との両立を図りながら、施設利用の促進を図る。</p>	<p>公共施設の利用制限、スポーツ少年団や部活動の自粛、サッカーカーニバルなどのスポーツ大会の中止など、施設利用への影響が大きかった。</p> <p>スポーツ施設については、利用者からの体調確認表の提出や消毒などを徹底することで利用に供しているが、大会等については参加を県内に限るなど影響は続いている。</p>	<p>希望郷いわて国体などで改修整備されたスポーツ施設を市民への利用等に供するなど、指標は概ね達成できた。また、サッカー等のイベントや首都圏からのスポーツ合宿の誘致に取り組み、施設の利用促進とあわせて、交流人口拡大や地域活性化といった効果につなげていくことができた。</p> <p>今後はコロナ禍で落ち込んだ利用者数の改善を目指しつつ、施設の老朽化対策なども見据えながら、安全で快適な施設の利用促進を図る。</p>
<p>令和2年度は、高齢などを理由にした退会者の影響で4つの単位老人クラブが休会となり、目標を達成できなかった。</p> <p>引き続き、高齢者の生きがいづくりや健康づくりのなどの推進のため、交流活動を支援し新規加入者の増加に努めていく。</p>	<p>定期総会や理事会、各種スポーツ大会が中止となったが、文化活動については、感染防止対策の徹底を図り、シルバー文化祭（展示部門）を開催することができた。</p>	<p>5年間を通しての達成率は、令和2年度を除き概ね達成できた。価値観や社会的意識の多様化により、老人クラブの加入者数は年々減少傾向にあるが、新規加入者が増えるなど、市老人クラブ連合会が展開する事業が成果につながっている。高齢者の生きがいづくりを創出する貴重な事業であり、今後も継続実施していく必要がある。</p>
<p>令和2年度の会員数は、新たにテレビCMを制作し遠野テレビで放映するなど新規会員獲得に向けた取組を実施したが、退会者数の増により前年度比7人減の203人、就業延人員は適正就業の見直しにより前年度比919人減となり、目標を達成できなかった。一方、家庭等における軽易な修繕や作業、市委託事業としての軽度生活援助事業など、地域に密着した就業機会の提供を行い、就業率は100%と高齢者の生きがいの充実に図られた。</p> <p>今後も補助金交付などにより、働く意欲のある高齢者の会員確保と受託事業の新規拡大の支援を行っていく。</p>	<p>就業延人員への影響は、ほぼなし。</p> <p>会員が利用者宅に赴く際は、マスクの着用や手指消毒など基本的な感染症対策を徹底し従事した。</p>	<p>シルバー人材センターの全国組織が掲げる第2次会員100万人達成計画に従い各種普及啓発事業を実施してきたが、会員数は5カ年の間において減少の傾向にあり、就業延人員も同様に減少する結果となった。</p> <p>なお、令和元年度及び令和2年度に前年度比で減少した要因は、適正就業の見直しにより、有料職業紹介事業及び労働者派遣事業に移行したことによるものである。</p> <p>今後も補助金交付などにより、働く意欲のある高齢者の会員確保と受託事業の新規拡大の支援を行っていく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	37	一人暮らし老人世帯等の見守り回数	回(見回対象世帯数)	健康長寿課	5,896	目標値	6,080	6,080	6,080	6,080	6,080	未達成	73.3	未達成	76.1
						実績	5,155	4,997	4,470	4,065	4,457				
	38	高齢者体力アップ利用者数	人	健康長寿課	1,349	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	未達成	0.0	未達成	80.9
						実績	1,265	1,334	1,296	956	0				
	39	生きがい活動支援通所事業利用回数	回	健康長寿課	6,368	目標値	6,300	6,400	6,400	6,400	6,400	未達成	75.0	概ね達成	91.2
						実績	6,465	6,232	6,002	5,594	4,803				
	40	認知症サポーター数	人	健康長寿課	324	目標値	200	200	200	200	200	概ね達成	90.5	達成	122.6
						実績	376	218	190	261	181				
	41	家族介護教室参加者数	人	健康長寿課	353	目標値	260	270	270	270	270	未達成	30.0	達成	101.1
						実績	342	376	331	225	81				
	42	家族介護者交流事業参加者数	人	健康長寿課	96	目標値	100	100	100	100	100	未達成	0.0	未達成	31.8
						実績	77	53	29	0	0				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>配食サービスの利用者に対し、定期的に訪問を行いながら見守りや声がけなどを延べ4,457回行うことで、高齢者世帯が住み慣れた地域で、安心して生活を送ることができる環境を整えることにつながった。</p> <p>配食サービスは、市内に住所を有する65歳以上の単身世帯、高齢者のみの世帯で傷病等の理由により調理が困難な者、栄養状態の改善が必要な者等に対し提供しており、利用者が増えたことで見守り回数も増加したが、目標を達成することはできなかった。</p> <p>今後も、民生児童委員や在宅介護支援センターと連携し、見守りが必要な世帯に対し支援を行っていく。</p>	<p>市内に感染者が発生した際は、感染拡大防止のため弁当の配達を一定期間休止した。</p>	<p>5年間を通し配食サービスの新規利用申請が計画値よりも少なく、また死亡等により利用者が減少したことから、配食提供数及び見守り回数は目標値を下回る結果となった。</p> <p>配食に併せた見守り訪問を行うことで、高齢者世帯が住み慣れた地域で、安心して生活を送ることができる環境を整えるための事業であり、今後も、民生児童委員や在宅介護支援センターと連携し、見守りが必要な世帯に対し支援を行っていく。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度はやむを得ず高齢者体力アップ事業を中止した。このため目標は未達成であったが、介護予防に取り組む既存の地域のサロンや、介護予防に資する住民主体の通いの場が継続して活動できるよう、感染症対策等の支援を重点的に行い、新型コロナウイルス感染症の影響による健康二次被害の防止に努めた。</p>	<p>事業実施における送迎車両内及びトレーニングルーム内は、感染防止対策の要である「密閉、密集、密接」の状態を避けることが困難であることから実施しない判断をした。</p>	<p>目標の利用者数は概ね達成し、高齢者の筋力向上、生活機能の向上の成果を得ることができた。</p> <p>課題として、事業終了後に取組を継続できる場所となる受け皿がないことや、送迎の都合によりタイムリーな事業参加が難しかったことなどがあったため、介護予防・生活支援サービス事業（通所型サービスC）への移行の検討も含め、効果的な事業実施を目指していく。さらに、介護予防に資する住民主体の通いの場の拡大、拡充を図り、地域住民が持続的かつ主体的に介護予防を行えるよう、支援を行っていく。</p>
<p>達成率は、75%と未達成であったが、利用者の身体状況の低下に伴い、利用終了となったことや、感染拡大を懸念して新規利用申請が減少したことが要因であると考えられる。感染拡大に伴い、活動の休止や、内容の縮小といった対応を取った際には、利用者から再開を待ち望む声が多数聞かれ、利用者が毎月楽しみに利用を待っていることが分かり、活動の必要性を感じた。</p>	<p>市内に感染者が発生した際は、活動を一定期間休止した。休止期間中は、事業担当職員が電話や訪問により、利用者の健康チェック及び感染対策についての指導を行った。</p>	<p>5カ年を通して目標を概ね達成することができた。利用者は減少傾向にあるが、高齢者の生きがいを創出する貴重な事業であり、今後も継続実施していく必要があることから、在宅介護支援センターと連携して事業の周知を図り、利用者の増加に努める。</p>
<p>認知症について正しく理解し、偏見を持たず、認知症の方や家族への応援者（サポーター）として地域で活動する方を認知症サポーターという。全国的な取組が展開され、遠野市でも子供から高齢者まで幅広い年齢層を対象に講座を開催している。令和2年度においても、小学校、高等学校、企業、地域等、市内9か所で講座を実施した。対象別に、認知症の理解を深めるための工夫を行い、小学生を対象とした講座では、紙芝居や視覚教材等を活用した講座を市内相談事業所の相談員等と協力して行った。</p>	<p>講座の開催依頼については、例年と同程度であったが、開催にあたっては、通常1回で開催するところを、会場の都合等による密を回避するため、回数を分けて実施するなどの工夫を行った。</p> <p>また、小学生や高校生を対象とした講座では、他者との接触に配慮した内容で実施した。</p>	<p>講座開催について広報等での呼びかけは実施しておらず、依頼にもとづく開催がほとんどである。年度による実績値の差はあるものの、通年で活動を実施している。認知症の方が年々増加していることを考えると、講座を受けたサポーターの活動の場についても検討しながら、同時並行で講座の開催数増加に向けた取組も検討する必要がある。</p> <p>認知症は誰もがかかりうる可能性があるからこそ、我が事として真剣に講座を受講することが大切であり、実施後のアンケートでは認知症に対する理解が深まったと回答する方がほとんどであった。</p>
<p>遠野市社会福祉協議会に事業を委託し、認知症高齢者を介護している家族等を対象に、公益社団法人認知症の人と家族の会から講師を招き、定期的な交流会を5回開催したほか、認知症の人やその家族が自由に話ができる場として、オレンジカフェを3回開催した。新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業の内容及び回数を縮小したことから、参加者数は目標値を下回った。</p> <p>今後は、増加が予測される認知症高齢者やその家族が安心して生活できるよう、様々な機会を通じて地域や関係機関等に教室への参加を呼び掛けていく。</p>	<p>感染拡大防止のため事業の内容及び回数を縮小して実施した。</p> <p>また、参加者には、感染予防対策として検温とマスクの着用を徹底させ、体調不良時や感染流行地域からの訪問者との接触があった場合等は、参加を控えるよう周知しながら実施した。</p>	<p>5カ年の評価では目標を達成することができた。一方、新型コロナウイルス感染拡大後は、事業を縮小せざるを得ない状況となり、実績に影響する結果となった。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めながら、増加が予測される認知症高齢者やその家族が安心して生活できるよう、事業内容を検討しながら継続実施していく。</p>
<p>遠野市社会福祉協議会に事業を委託し、高齢者を介護している家族を対象とした交流事業を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて令和元年度に引き続き事業を中止とした。</p> <p>介護者を一時的に介護から解放することにより、心身のリフレッシュが図られ、介護者間の情報交換や相互の支援機会の確保につながることから、今後は、多くの介護者が参加できるよう開催方法を検討し、関係機関等の協力を得ながら事業への参加を呼び掛けていく。</p>	<p>感染拡大防止のため事業を中止とした。</p>	<p>5カ年の評価は未達成となった。新型コロナウイルスの影響を受ける前から目標には達しない状況となっている。</p> <p>介護者の心身のリフレッシュや情報交換の機会を提供する事業であり、新型コロナウイルス感染症の影響を見極めつつ、多くの介護者が参加できるよう開催方法を検討し、関係機関等の協力を得ながら事業への参加を呼び掛けていく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	43	福祉施設から地域生活への移行者数	人	福祉課	2	目標値	2	2	2	2	2	達成	700.0	達成	180.0
						実績	2	2	0	0	14				
	44	福祉施設から一般就労への移行者数	人	福祉課	2	目標値	2	2	2	2	2	未達成	50.0	達成	150.0
						実績	6	7	1	0	1				
	45	合計特殊出生率	—	こども政策課	1.90 (H25実績)	目標値	1.90	1.92	1.92	1.94	1.94	未達成	89.2	未達成	88.0
						実績	1.64	1.71	1.71	1.68	1.73				
	46	妊娠・出産について満足している者の割合	%	母子安心課	87.2	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	達成	108.8	達成	109.8
						実績	93.9	92.7	95.8	91.9	92.5				
	47	わらすっこ割合	%	こども政策課	14.02	目標値	14.02	14.02	14.02	14.02	14.02	概ね達成	92.8	概ね達成	95.3
						実績	13.71	13.52	13.35	13.20	13.01				
	48	児童館・児童クラブ年間利用延べ人数	人	こども政策課	136,814	目標値	137,900	138,400	138,950	139,450	140,000	概ね達成	96.0	概ね達成	95.4
						実績	135,305	132,123	131,794	129,403	134,407				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>令和2年度は、14名が福祉施設及び病院から地域生活へ移行することができた。目標値は2名であったが、市内精神科医療機関に長期入院していた者が地域生活へ移行することとなったため、目標値を大きく上回る形となった。</p> <p>今回は医療機関の方針により、地域生活への移行が増えたが、今後も身体や精神等障がいを抱えた者が住み慣れた地域で自立した生活を営めるよう、関係団体等との連携を密にするとともに、利用者の意向を確認し、利用者の意向に基づいた支援ができるよう柔軟に対応できる体制を構築していくことが必要である。</p> <p>体制を構築するため、関係課の連携を強め、障がいを抱えていても安心して地域で暮らせる環境を整備していく。</p>		<p>5カ年の目標は達成することができた。障がい者が住み慣れた地域で、自立した生活が営めるよう支援するためには①障がい者の抱えているニーズを把握すること②ニーズ把握の結果、整備する必要があるサービスは何か③関係機関等との情報共有や連携構築、が必要と考える。地域生活へ移行する者が0人とならないよう、地域支援部会との意見交換を行いながら今後も取り組んでいく。</p>
<p>令和2年度は、1名が福祉施設から一般就労へ移行することができた。移行にあたっては福祉施設及び関係機関が障がい者の適正を見極めながら対応した成果であると考えられる。</p> <p>遠野市自立支援協議会就労支援部会内で対象者を把握し、ハローワーク、岩手中部障がい者就業・生活支援センター及び支援学校等の情報共有を図り、個々の支援について検討を重ねたが、新型コロナウイルスによる市内経済の低迷等の影響もあり、一般就労への検討の機会も少なかった。</p>	<p>障がい者就職相談会を開催することができなかった。相談会以外にも、外出自粛等により就職相談への気運が低下していたと思われる。</p>	<p>5カ年の目標は達成することができた。新型コロナウイルス感染症による雇用への影響は今後も継続すると思われ、障がい者の一般就労への移行も影響を受けると考えられる。</p> <p>障がい者就職相談会の開催については、感染対策を十分に行った形で開催していくことが必要と思われる。そのため、遠野市自立支援協議会就労支援部会で関係機関との情報共有を図りながら、今後も障がい者の一般就労への移行を支援していく。</p>
<p>市の合計特殊出生率は1.73（令和元年度）で、目標に対し、0.21下回る結果となった。国の1.36、岩手県の1.53を上回っているが、依然として少子化傾向である。</p> <p>助産院ねっと・ゆりかご推進事業、幼児教育・保育無償化に伴う副食費助成や学童保育の無償化、ファミリー・サポート・センター事業など、安心して産み育てられる環境づくりのため、妊娠から出産、子育てまで、切れ目のない支援を継続していく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大の長期化により、仕事や将来への経済的な不安、子育ての負担増などで出生数の減少に拍車がかかっていると思われる。</p> <p>安心して産み育てられる環境づくりを図るため、「第2次遠野わらすっこプラン」の着実な実行と子育て世帯に寄り添った取組を検討していく。</p>	<p>「子育てするなら遠野」と誰もが思えるようなまちづくり、子ども達が健やかに成長できる社会を目指し、わらすっこ条例・わらすっこプラン・わらすっこ基金の3本柱により、子ども・子育て支援に取り組んできたところである。ファミリー・サポート・センター事業などの新たな事業を実施するとともに、助産院ねっと・ゆりかごの運営、元気わらすっこセンターの改修、保育園、児童館の施設整備、子ども家庭総合支援拠点の設置による支援体制の強化など、子ども・子育て支援施策を総合的に推進してきた。</p>
<p>妊娠中の不安軽減と、出産後の母親の身体的回復と精神的安定を促し健やかな育児を支援するため、助産師等による産前・産後サポート事業や産後ケア事業を実施している。</p> <p>特に母親の不安が高まりやすい産後、退院してから1か月程度の期間において、「助産師や保健師から十分なケアを受けることができたか」についてアンケート調査を行った結果、「支援を受けることができ満足している者」の割合は92.5%（120人中111人）であり、目標値85%を大きく上回った。</p> <p>今後も、助産師等による支援の充実を図り、対象者のニーズに合わせた支援を実施していく。</p>	<p>感染予防の観点から、医療機関で実施する各種教室の中止、通院時の家族の付き添いや入院中の面会が制限され、妊産婦の不安の訴えが多く聞かれる中、市で開催の教室は少人数とする代わりに実施回数を増やす工夫をして開催を継続した。個別相談も家族と一緒に受けられるよう、感染対策を徹底した。</p> <p>また、産後ケアは産婦と新生児の感染リスクを減らすため、訪問型を中心に実施した。</p>	<p>前期計画策定から5カ年、「支援を受けることができ満足している者」の割合は90%以上を維持している。妊娠中からの継続した関わりと医療機関との連携が十分に図られていることにより、対象者のニーズを把握でき、産後不安の高まりやすい時期に早期の支援が可能になっているためと思われる。</p> <p>今後も、助産師等による支援の充実を図り、対象者のニーズに合わせた支援を実施していく。</p>
<p>わらすっこ割合（年度末における、18歳以下の人口の割合）については、目標値と比較して1.01ポイント下回ったが、施策の取組の成果として概ね達成することができた。</p> <p>今後も「第2次遠野わらすっこプラン」に基づき、妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援と子育て施設整備、支援体制の充実強化を着実に図りながら、子育てを地域みんなで応援する環境づくりを図る。</p>	<p>感染症拡大の長期化により、仕事や将来への経済的な不安、子育ての負担増などで出生数の減少に拍車がかかっていると思われる。</p> <p>子育てを地域みんなで応援する環境づくりを図るため、「第2次遠野わらすっこプラン」の着実な実行と家庭、事業者、学校、地域が連動した取組を検討していく。</p>	<p>「子育てするなら遠野」と誰もが思えるようなまちづくり、子ども達が健やかに成長できる社会を目指し、わらすっこ条例・わらすっこプラン・わらすっこ基金の3本柱により、子ども・子育て支援に取り組んできたところである。ファミリー・サポート・センター事業などの新たな事業を実施するとともに、元気わらすっこセンターの改修、保育園、児童館の施設整備、子ども家庭総合支援拠点の設置による支援体制の強化など、子ども・子育て支援施策を総合的に推進してきた。</p>
<p>令和2年度の延べ利用人数は、目標値に対して5,593人下回る結果となったが、昨年度と比較すると5,004人上回った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響から、事業活動の一部変更や中止を余儀なくされたものの、児童館職員の徹底した感染症対策、制限される中でも工夫を凝らした活動を計画し実施したことが利用児童の減少に歯止めをかけ、目標を概ね達成することができた。</p>	<p>厚生労働省通知「児童館のための新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン」に基づき、三密の回避、消毒の徹底、利用児童の体調に注意しながら、児童館及び児童クラブを運営した。</p> <p>また、「子育て施設ヘルパー派遣事業」により、施設の消毒作業を行うヘルパーを派遣し、施設の清潔な環境の維持と施設職員の負担軽減を図った。</p>	<p>前期基本計画5カ年における目標値は、出生数の減少や放課後及び長期休業期間の過ごし方の多様化により各年で見込を下回ったものの、児童館・児童クラブ職員の工夫を凝らした魅力ある活動の実施により、大幅な利用児童の減少に歯止めをかけることができ、結果として目標を概ね達成することができた。</p> <p>後期基本計画5カ年においては、新型コロナウイルス感染症対策を標準とし、放課後等における安心安全な子どもの居場所としての運営を図るため、前期に行った子育て施設ヘルパー派遣を継続するとともに、児童の健全育成活動を実施する。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
3 活力を創意で築くまちづくり (47指標)	49	水田の作付割合	%	農林課	89.7	目標値	89.8	89.9	90.0	90.0	90.0	概ね達成	93.6	概ね達成	95.5
						実績	87.3	86.7	86.0	85.2	84.2				
	50	担い手への水田の集積率	%	農林課	49	目標値	52	55	58	60	65	未達成	73.8	未達成	89.5
						実績	48	54	53	55	48				
	51	集落営農数	組織	農林課	20	目標値	21	22	22	23	24	未達成	79.2	概ね達成	90.2
						実績	20	20	21	21	19				
	52	認定農業者数	経営体	農林課	363	目標値	350	345	340	335	330	概ね達成	91.5	概ね達成	95.0
						実績	345	332	321	315	302				
	53	青年就農給付金支給者数	経営体	農林課	14	目標値	14	14	14	14	14	未達成	85.7	達成	111.4
						実績	15	19	18	14	12				
	54	家族経営協定数（累計）	組	農業委員会	238	目標値	241	244	247	250	253	達成	109.9	達成	108.4
						実績	255	261	272	273	278				
	55	野生鳥獣による農作物被害額	億円	農林課	1.35	目標値	1.15	1.05	0.95	0.90	0.85	未達成	85.9	達成	104.9
						実績	0.97	0.79	0.93	0.99	0.99				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>水田転作作物に対する交付金等の各種制度を積極的に周知しながら、水田の活用を促したが、農業者の高齢化等による離農や規模縮小に伴い不作付地が25ha増加したことにより、水田の作付割合は1ポイント低下した。</p> <p>今後は、遠野市地域農業マスタープランに基づき、地域の中心経営体への農地の集積を積極的に進めながら、水田の作付を維持していく。</p>	<p>外出自粛の影響により中食・外食産業を中心に米の消費量が大きく減少し、在庫量が増加したことにより令和2年産米の価格が下落した。</p> <p>農家所得の低下は農業への意欲低下を招き、離農や規模縮小が進行することが懸念されることから、新型コロナウイルス経済対策事業により、リスク回避や経営に対する支援を行った。</p>	<p>平成30年からの米政策の見直しにより、生産者は自由に米作りができるようになった一方で、需給や価格の動向を踏まえた主体的な経営判断も求められるようになってきている。</p> <p>令和元年度までは米価が安定していたこともあり、水田の作付割合は微減で推移してきた。</p> <p>今後は、主食用米の需給動向を注視しながら、必要に応じて非主食用米への転換を促すなど、農家所得の向上に向けた対応や周知を図る。</p>
<p>離農や規模縮小等により、令和2年度において認定農業者数は302人（前年比▲13人）となった。</p> <p>今後は圃場整備事業等による農地の耕作条件の改善を順次進めると共に、遠野市地域農業マスタープランに基づき地域の中心経営体への農地集積を積極的に進めながら、担い手への集積率の維持・向上を図る。</p>		<p>高齢化等を理由に、認定農業者の更新を辞退する農業者があることに加え、解散に踏み切る集落営農組織も出ている。</p> <p>また、不作付地が年々増加する中で、担い手も条件の良い圃場を選択して集積する傾向も見られる。担い手の確保及び水田集積率向上の解決には、集落営農組織による地域一体となった営農と環境保全が重要である。</p>
<p>集落営農支援アドバイザーを1人雇用し、集落営農組織に対して、法人化の検討や安定的な経営を目指して、関係機関と連携した研修会等を実施するなどの重点支援活動を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染防止の観点から、活動が中止となった。</p> <p>今後も農村景観の保全と安定的な農業経営の継続のため、関係機関と連携しながら支援活動を継続する。</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止の観点から、研修会等の実施を中止とし、支援の場を提供できなかった。</p> <p>また、関係機関では一部開催した研修会等もあるものの、人数を制限するなど、広く支援の場を提供することができなかった。</p>	<p>前期基本計画5カ年で組織数は概ね現状を維持したものの、新設した組織がある一方、集落営農組織自体が高齢化に伴い解散している状況もある。</p> <p>農業者の高齢化や担い手の不足による諸課題の解決には、集落営農組織による地域一体となった営農と環境保全が重要であることから、引き続き、担い手の確保と一体となった集落営農組織の育成支援を継続していく。</p>
<p>担い手支援アドバイザーを配置し、巡回相談や個別相談を行ったが、前年比13人減の302人となり、目標達成に至らなかった。</p> <p>今後も、認定農業者制度の周知、各種研修会を実施し認定農業者の確保、育成に努めていく。</p>		<p>農業者からは認定農業者制度による営農継続のメリットが分かりづらいとの声もあることから、今後は利用できる農業制度資金や各種補償事業などを分かりやすく広く周知し、認定農業者の確保を図っていく。</p> <p>また、DXに対応し、オンライン申請を可能にするなど、遠隔地並びに若い世代が参入しやすい環境を構築していく。</p>
<p>若い新規就農者を増加させるための国の制度であり、給付を受けるために関係機関が協力し、支援体制を整え、計画策定時からきめ細かな支援を行った。</p> <p>令和2年度中は2経営体（個人1経営体、夫婦1経営体）が新規受給を開始したが、令和元年度をもって受給が終了した経営体が4経営体（個人3経営体、夫婦1経営体）あったことから未達成となった。</p> <p>今後も新規就農希望者に対し、関係機関と連携して、就農相談及び就農に至るまでの計画策定支援を行っていく。</p> <p>また、経営が軌道に乗るまで継続した支援を行い、今後の地域農業の担い手として育成していく。</p>		<p>青年就農給付金の受給者は一定程度を確保し、市内で営農を行う農業者の確保はできたものの、個別の経営状況では生産基盤や労働力の確保が困難だったことや市場情勢の悪化により、経営計画との齟齬が生じている就農者がいる。</p> <p>今後、関係機関と連携した適切な営農・経営指導を実施するとともに、各種制度等の積極的につなげ、経営の安定化を図るための支援を併せて実施していく。</p>
<p>経営管理の充実と就業条件改善が期待される家族経営協定の締結について、家族経営アドバイザー11名が主体となり推進し、5世帯の新規締結と3世帯の締結見直しを行った。</p> <p>今後とも、担い手の経営支援を図るため締結を推進していく。</p>	<p>活動に影響がなかったとは言えないが、マスクや消毒等の基本的な感染対策をしながら推進に取り組んだ。</p>	<p>5カ年で47世帯（新規34世帯、見直し13世帯）の協定締結を行った。</p> <p>家族一人一人の役割と責任を確認し、それぞれの意欲と能力が十分に発揮できる「家族経営協定」が農業を魅力ある経営とするための有効な手段であり、担い手等農家の安定経営に役立っていると考えている。</p> <p>今後についても、協定のメリットや必要性を周知し、1地区1家族の新規締結や既存協定の見直しを目標に取り組んでいく。</p>
<p>電気牧柵を中心とした防除体制及び鳥獣被害対策実施隊による捕獲体制の強化を行っているが、前年度より被害額が微増した。要因としてはニホンジカの生息域の変化や、電気牧柵の劣化等の理由から増加しているものと思われる。</p> <p>今後も、駆除、防除、人材育成対策を継続して、効果的な対策を実施するため、わなの購入や電気牧柵の助成等を実施していく。</p>		<p>まちづくり指標に掲げている農作物被害額は、年々増加しているが、ニホンジカの捕獲頭数は、鳥獣被害対策実施隊による捕獲体制の強化や、ニホンジカ捕獲応援隊による地域ぐるみでの活動により年々大幅に伸びている。</p> <p>防除対策では、電気牧柵の設置支援を継続し、特にも3戸以上がまとまって広範囲の農地を防除する取組を奨励することにより、食害による新たな農作物被害の発生防止に努めた。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	56	多面的機能支払事業取組農地の割合	%	農林課	46.9	目標値	58.4	59.2	60.1	61.0	61.9	未達成	87.7	概ね達成	97.0
						実績	61.4	58.5	59.4	57.5	54.3				
	57	中山間地域等直接支払事業取組農地の割合	%	農林課	21.1	目標値	22.9	22.9	22.9	22.9	23.4	未達成	83.8	概ね達成	91.2
						実績	21.4	21.3	21.3	21.3	19.6				
	58	農業所得500万円以上の農家数	経営体	畜産園芸課	13	目標値	14	15	16	17	18	未達成	50.0	未達成	67.5
						実績	13	12	9	11	9				
	59	繁殖素牛頭数	頭	畜産園芸課	2,517	目標値	2,550	2,640	2,730	2,810	2,900	未達成	89.9	概ね達成	92.4
実績						2,984	2,549	2,427	2,025	2,607					
60	和牛子牛市場出荷頭数	頭	畜産園芸課	1,735	目標値	1,760	1,820	1,880	1,940	2,000	未達成	77.5	未達成	87.3	
					実績	1,714	1,716	1,590	1,635	1,550					
61	いわて遠野牛出荷頭数	頭	畜産園芸課	1,247	目標値	1,200	1,300	1,400	1,500	2,500	未達成	42.1	未達成	66.1	
					実績	1,074	1,081	959	1,054	1,052					
62	馬生産頭数	頭	畜産園芸課	39	目標値	30	30	30	30	30	未達成	63.3	未達成	82.7	
					実績	33	30	19	23	19					

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>多面的機能支払制度により、景観保全や農道・水路等の維持補修などの地域の共同活動を支援し、地域資源の適切な保全管理と施設の長寿命化を行った。農振農用地における取組農地割合は活動組織数の減や農地転用等により減少したが、共同活動項目数を増加する加算措置に取り組む組織は4組織から11組織に増加し、活動の一層の充実が図られた。</p>	<p>地域の幅広い層の参加による共同活動について、子供・老人クラブ等を対象にした活動が一部中止となった組織がある。基本的な感染対策の呼びかけのほか、総会は状況に応じて書面議決によることや、参集規模を縮小して実施するなど対策を行った。</p>	<p>前期5カ年で最大74組織が交付金事業に取り組み、市人口の約10%（年あたり）が活動に参加した。組織数は全県の約7%となる。取組農用地は農振農用地（田）の約6割をカバーした。 農業・農村の持つ多面的機能の維持発揮のための地域の共同活動に支援を行うことで、地域資源の適切な保全管理や耕作放棄地発生防止、農業用施設の長寿命化が図られ、多くの地域住民による保全活動の実施につながった。</p>
<p>令和2年度から第5期対策が始まり、集落協定の広域化を含む52集落協定が取組を開始し、農用地の維持や耕作放棄の防止による多面的機能を維持した。対策の移行年ということもあり、高齢化や担い手不足などの理由から、昨年度と比較して取組面積は減少したが、加算措置による、大型の農作業機械を導入や、集落の広域化を行い、農業生産活動の効率化が図られた。</p>	<p>視察・研修会などの共同活動を一部制限した集落協定があるが、基本的な感染対策をしながら事業推進に取り組んだ。</p>	<p>前期5カ年（4期対策）では、61協定が中山間地域等直接支払制度に取り組み、農用地の維持や耕作放棄の防止による多面的機能の維持をした。 また、加算措置を活用し、大型の農作業機械を導入や、集落の広域化を行い、農業生産活動の効率化が図られた。 今後は、組織の構成員の高齢化に伴い、組織体制維持に支障がでる組織が見込まれることから、制度の周知等による支援の強化や、組織の広域化も進め、取組農地の面積を維持していく。</p>
<p>流通販売や生産技術指導に係る人的体制の充実と重点的な支援施策を実施し、高収益を上げる農家の拡大を推進するため、関係機関団体と連携した技術指導会を開催するとともに、省力化・低コスト化を図るための農業機械導入支援を実施してきたが、目標値を上回ることができなかった。</p>		<p>高収益農家を拡大するため、タフ・ビジョンⅡにおいて年間所得500万円程度を確保できる経営モデルを示し普及を図ったが、農業者の減少により目標を達成することはできなかった。 今後は、農業者の実情に応じた所得向上対策の支援として、関係機関・団体と連携し技術指導会や研修会の開催、省力化・低コスト化を図るための支援を行う。</p>
<p>県の補助事業等を活用しながら、増頭対策に取り組んだものの、高齢化による離農によって、畜産農家戸数が減少しているため、目標達成に至らなかった。 今後は、肉用牛増産対策として、畜産クラスター事業等の導入を進めながら、新規就農者の確保と担い手育成に取り組みながら増頭を支援するとともに、小規模の増頭に対しては、県単の補助メニューを活用し支援していく。また、増頭奨励用（ソフト）の市単補助の検討を進めていく。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により、外食控えや訪日する外国人が途絶えたことで需要が減り、牛肉等の価格が低迷し、畜産に関する生産額にも大きな影響を与えた。 そのため、繁殖用黒毛和種の増頭対策を行い、新型コロナウイルス感染症収束後の畜産農家の所得回復・向上に向けて取り組んだ。</p>	<p>補助事業等を活用しながら、増頭対策に取り組んだものの、年々、高齢化による離農によって、畜産農家戸数が減少しているため、目標を下回った。 引き続き、生産農家の維持に加え、今後の市場出荷頭数の維持・拡大が図られるための支援を行う。</p>
<p>県の補助事業等を活用しながら、増頭対策に取り組んだものの、高齢化による離農によって畜産農家戸数が減少しているため、子牛出荷頭数が伸びず、目標達成に至らなかった。</p>	<p>枝肉価格の下落により、和牛子牛においても価格が低迷しているため、市内で生産される肥育素牛導入に対して補助を行った。</p>	<p>補助事業等を活用しながら、増頭対策に取り組んだものの、年々、高齢化による離農により、畜産農家戸数が減少しているため、目標を下回った。 一年一産とすることで、生産性の向上と農家の収益確保ができるように、関係機関と協力しながら進めていく。なお、市場の出荷頭数は、繁殖素牛頭数に比例することから、増頭奨励補助メニューの創設を検討していく。</p>
<p>肥育素牛導入支援対策事業補助金を交付し、導入経費を支援したものの、和牛子牛市場で取引価格が高値で推移したことから、肥育素牛の導入控えにより出荷頭数が伸びず、目標達成に至らなかった。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により、外食控えや訪日する外国人が途絶えたことで需要が減り、牛肉等の価格が低迷し、畜産に関する生産額にも大きな影響を与えた。 そのため、肥育素牛導入に対して補助を行い、「いわて遠野牛」の銘柄確立と肥育素牛の地域内保留を推進するとともに、和牛繁殖農家の経営維持につなげた。</p>	<p>「いわて遠野牛」を生産する基盤が拡大できなかったため、目標値を下回った。 今後は出荷頭数が1,000頭前後で推移するものと見込まれるため、出荷頭数を増やす取組として、肥育素牛導入支援対策事業を継続し、遠野産肥育素牛の市外への流出を抑え「いわて遠野牛」の出荷頭数増を支援していく。</p>
<p>馬の生産については、新規参入者がおらず、生産者の高齢化等の要因により、目標達成に至らなかった。 令和2年度は、花巻農業協同組合が実施している農用馬種付け料補助の対象が拡充されたほか、さらに、地方創生臨時交付金を活用した、繁殖用農用雌馬導入支援の実施により、生産基盤の強化を実現した。</p>		<p>生産頭数を維持する目標であったが、平成30年1～2月に発生した馬鼻肺炎感染に伴い多くの馬が淘汰されたことが引き金となり、生産者数が激減してしまった。新規参入者も不在、生産頭数の維持も厳しい状況となっている。 このような中、農用馬生産者の要望にこたえる形で種雄馬の生体を導入したことを契機に、花巻農業協同組合による支援の効果もあり、新たに繁殖雌馬を導入する生産者の動きも出てきている。必要とされる支援を、タイミングを逃すことなく実施し、機運を向上させていく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	63	乗用馬市場取引金額	万円	畜産園芸課	2,152	目標値	2,350	2,350	2,350	2,350	2,350	未達成	78.3	未達成	71.7
						実績	1,994	1,820	1,115	1,653	1,839				
	64	農業生産額（耕種）	千万円	畜産園芸課	277	目標値	276	278	279	280	282	概ね達成	96.8	概ね達成	94.8
						実績	266	247	267	269	273				
	65	農業生産額（畜産）	千万円	畜産園芸課	374	目標値	356	355	361	367	429	未達成	82.5	達成	111.5
						実績	464	454	409	402	354				
	66	農業生産額（特用林産）	千万円	畜産園芸課	27	目標値	28	29	29	29	30	未達成	73.3	達成	100.7
						実績	33	32	31	28	22				
	67	農産物直売所売上高	千万円	畜産園芸課	55	目標値	56	57	58	59	60	未達成	80.0	概ね達成	97.2
						実績	61	59	59	55	48				
	68	6次産業化関連効果額	億円	商工労働課 六次産業室	16.5	目標値	17.0	17.2	17.3	17.4	17.6	未達成	83.0	概ね達成	99.2
						実績	17.1	17.4	18.2	18.5	14.6				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>新型コロナウイルス感染拡大状況下における市場開催であり、販売力の向上を図るため、地方創生臨時交付金を活用して会場内のWi-Fiネットワーク環境の構築や、市場関連の物品を更新し、質の向上と購買者へのサービス充実に努めた。</p> <p>購買者の移動自粛や、乗馬クラブの経営状況などの影響が心配されたが、最終的には例年並みの購買者登録数となり、上場頭数23頭のうち17頭が売却され、売却率は4.3%増の73.9%、取引金額は186万円増の1,839万円と、ともに前年度を上回ることができた。</p>	<p>市場開催における感染予防策の徹底のほか、過去の購買者アンケート調査に基づく改善策を地方創生臨時交付金を活用して実施した。</p> <p>市場の結果としては、昨年度を上回る販売実績となったが、飲食もできず、会場入場者数も少なかったため、賑わいに欠ける市場となった。</p>	<p>市場取引金額は購買者に左右される部分が多いとはいえ、一度も目標値を達成できなかった点は分析する必要がある。</p> <p>乗用馬の生産頭数を確保することが最大の課題であるが、市場ニーズと生産者の思いを把握したうえで、遠野市全体としての上場馬育成方針を定め、馬関係者で共有して取組を進める必要がある。</p>
<p>アスト加速化事業を活用し、地域特性を活かした園芸品目（野菜や花き）、工芸作物等の新規導入や生産面積拡大等に対する支援を行った。</p> <p>令和2年度は、前年に引き続き耕種品目の販売価格が高単価で推移した。特に重点推進品目である「ピーマン」においては、単一品目で販売額1億円を3年連続で達成した。</p> <p>今後も生産者の維持、栽培面積の確保に向け、アスト加速化事業を活用し、農家所得の向上に努めていく。</p>		<p>アスト加速化事業を活用し、重点推進品目を中心とした栽培拡大支援を行ったことにより、生産額目標値を概ね達成することができた。しかし、品目によっては高齢化等により生産者が減少しているため、関係機関と連携し地域特性を活かし市場評価の高い品目の推進に努める。</p>
<p>市の畜産振興策として、県の補助を活用した増頭支援や肥育素牛導入支援対策事業補助金の交付を行ってきているが、新型コロナウイルスの影響から牛肉等の価格低迷により、子牛市場にも影響がでるなど、昨年度より4億8千万円の減収となった。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により外食控えや、訪日する外国人が途絶えたことで需要が減り、牛肉等の価格低迷から畜産に関する生産額にも大きな影響を受けているため、畜産農家への生産体制への支援、防疫体制の確立に努める。</p>	<p>市内畜産戸数の減少が続いているが、令和2年度を除き目標を達成することができた。</p> <p>今後も、生産・出荷頭数を増やす取組を検討・実施し、生産額の確保に努めていく。</p>
<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴う飲食店の休業等により、根わさびの市場価格が下がり出荷制限措置がとられた。そのため、加工向けに出荷する人件費を補助し、次期作のための圃場整理を支援した。</p> <p>菌床しいたけにおいては、国・県の補助事業を活用し生産支援を行ってきたが、生産者の減少により生産額、生産量ともに下回った。</p> <p>原木しいたけにおいては、東日本大震災の影響により平成24年5月から流通が規制されており、しいたけが発生する都度検査を実施する厳しい運用が求められているが、引き続き、市内原木しいたけの安全確保に努めるとともに、県、生産者との情報交換を密に行い生産量の向上を目指す。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響による飲食店や宿泊施設の客数減少により、根わさびの出荷数量が大幅に減少した。市場価格も大幅に下がり出荷制限措置がとられた。そのため、加工向けに出荷する人件費を補助し、次期作のための圃場整理を支援した。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響があった令和2年度を除き、目標生産額を概ね達成することができた。</p> <p>わさびについては、コロナ収束後を見据え、販売先の確保と安定出荷に向けた取組を関係機関と連携し行う。</p> <p>その他の品目については、生産組合や関係機関と連携し、生産者の確保や面積拡大を推進する。</p>
<p>新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令等により、入込数、売上額ともに前年度を下回った。特に、市外からの来客が多い道の駅内の産直が大幅に減少した。</p> <p>今後は、感染防止対策を行いながら、各産直個々の魅力を高める取組をし、売り上げの回復を目指す。</p>	<p>各産直施設において一時的に休業や時短営業を実施したことと合わせて、売上向上に向けたイベント等も中止したため、入込客が減少した。</p> <p>産直連絡協議会を通じて、新型コロナウイルス感染予防対策を徹底し、ガイドラインに沿った施設運営を徹底した。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響があった令和2年度を除き、目標生産額を概ね達成することができた。</p> <p>今後は、道の駅遠野風の丘リニューアルにより戻りつつある市内外からの来客数を維持するため、各産直個々の魅力を高める取組を支援する。</p>
<p>令和2年度に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大により、道の駅、市内農産物直売所において販売額及び来場者が減少し、市内食料品加工業事業者の出荷額についても前年を下回る結果となった。</p> <p>今後も継続して、新型コロナウイルス感染症収束後を見据えた商品開発や販路拡大に取り組む事業者を六次産業チャレンジ応援補助事業により支援していく。</p>	<p>新型コロナウイルス対策として、六次産業チャレンジ応援補助事業で商品開発や既存パッケージ変更、インターネットサイト販売による販路確保に取り組む事業者を支援した。</p>	<p>最終年度の令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大に伴い実績値は減少したが、過去4年間は増加傾向にあり、遠野市総合計画に即し、遠野スタイル創造・発展総合戦略の重点プロジェクトとして、遠野市の地域資源を活用した生産、加工、販売を一体的に取り組む六次産業化や農商工連携、地産地消の取り組みは地域活性化に効果があった。</p> <p>引き続き遠野市六次産業化・地産地消推進協議会を中心とした、産学官金連携による支援を行っていく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	69	森林整備面積(年間整備面積)	ha	農林課	494	目標値	490	509	547	585	585	未達成	81.9	未達成	85.6
						実績	408	475	479	484	479				
	70	民有林再造林面積	ha	農林課	42.7	目標値	42.0	42.0	42.0	42.0	42.0	達成	135.3	達成	138.2
						実績	69.6	46.4	55.3	62.2	56.8				
	71	木工団地事業体の売上高	億円	農林課	17	目標値	17	17	18	18	18	未達成	87.8	概ね達成	95.3
						実績	19.0	15.4	17.3	16.4	15.8				
	72	松くい虫被害木駆除材積量	m³	農林課	600	目標値	600	600	600	600	600	未達成	66.7	概ね達成	93.7
						実績	612	616	630	553	400				
	73	特用林産物生産量(原木しいたけ)	t	農林課	0.0	目標値	1.8	2.3	3.5	4.6	4.6	未達成	80.4	未達成	79.8
						実績	1.6	1.7	3.2	3.2	3.7				
	74	市内従業者数	人	商工労働課	10,775	目標値	—	10,780	—	—	10,785	/	/	概ね達成	97.8
						実績	10,546	—	—	—					

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>民有林については、国の森林整備事業を活用しながら森林整備の推進を図った。そのうち、私有林については、森林組合が森林所有者に働きかけ、皆伐跡地への再造林を推進したことにより、昨年度よりも森林整備の総面積は増加した。一方、間伐を行う事業体が限られているため、想定した間伐面積を実施することができず、目標値を達成することはできなかった。</p> <p>森林整備事業実施面積 478.83ha【市有林 46.59ha（植栽、下刈、忌避剤、間伐）＋県有林 6.25ha（間伐）＋私有林 357.51ha（植栽、下刈、除伐、枝打、間伐、忌避剤）＋県民税事業 25.18ha（間伐、アカマツ広葉樹林化）＋林業成長産業化 43.30ha（植栽、間伐）】</p> <p>私有林については、市独自事業として①市の嵩上げによる90%補助、②山林からの木材運搬に対する補助を行っており、森林整備をより推進していく。</p>	<p>令和2年度前半は、新型コロナウイルスの影響により木材流通の流れが悪くなり、間伐等の伐採が控えられたことにより、想定した間伐面積を行わなかった。</p>	<p>森林整備に対して市独自の嵩上げ補助等の支援を行い、森林整備を推進したが目標の達成には至らなかった。</p> <p>森林整備のうち、No.70の指標の対象となっている「再造林面積」は、目標を大きく上回る結果となり、県内でもトップクラスの面積となる再造林を行うことができた。</p>
<p>市単独の嵩上げ支援制度などを制定し、再造林を促してきたことにより、令和2年度の計画目標を大きく上回ることができた。</p> <p>伐採後の再造林を推進するため、遠野地方森林組合と連携し、座談会等を通し植栽に係る経費の約90%の補助を受けられることを森林所有者にPRしてきた。</p> <p>今後も、遠野地方森林組合とともに事業周知を行い、さらなる再造林面積の増加を図っていく。</p>		<p>市内の再造林は、遠野地方森林組合が一手に引き受けている。森林組合が皆伐跡地の森林所有者に積極的に再造林の働きかけを行っているため、目標を大きく上回る成果となった。</p> <p>引き続き、森林組合や岩手県と共に、各地区で座談会を開催し、再造林の周知を図っていく。</p>
<p>団地全体の売上高は前年度と比較して5,544万円の減となった。6事業体が当期利益、3事業体が当期損失を計上した。</p> <p>要因としては、例年、売上高の多い事業体がかかり落ち込んでおり、新型コロナウイルスの影響や沿岸の復興住宅の建設がほぼ完了したことなどが挙げられる。</p> <p>市としては「森林のくに遠野・協同機構」と連携し、各組合等の販売力の強化、木質バイオマス関連事業の推進などに取り組んでいく。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により、住宅の着工数が減少し、住宅関連の事業者は苦戦を強いられた。年度末頃からは、外国産木材の輸入量減少により、木材の供給が追い付かない状況が始まり、市、県産木材の供給に注力しなければならない。</p>	<p>東日本大震災の復興特需の終焉を想定した営業戦略等を、計画的に構築することが出来なかったことが、売上の伸び悩みの結果となった。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大を契機とするウッドショックの影響等により、木材の需要は外国産から国産へシフトする気運が高まっており、施策のタイミングを失することなく、次期への成果へ繋げていく。</p>
<p>被害地域が西側から拡大してきている中、本市は被害の先端地域に位置していることから、被害木については、東側を優先した徹底防除に努めている。</p> <p>県森林病虫害防除員、遠野地方森林組合及び市内林業事業体との連携により防除体制を強化し、市内全域での被害の早期発見・早期駆除の徹底を図っており、この取組が功を奏し、被害を遠野市内で抑え込んでいる状況である。</p> <p>今年度は、県からの補助内示額が少なかったため、成果としては伸び悩んだが、引き続き、被害拡大を抑制するため関係機関と連携して取り組んでいく。</p>		<p>前期計画5カ年のうち、令和元・2年度は失速したが、駆除を必要とされる箇所における対策を優先的に行ったことで、食い止めなければならない東側をはじめ、西側においても景観的に優先度の高い箇所の駆除を行うことができた。</p>
<p>遠野産の原木しいたけは、東日本大震災の影響により平成24年5月から流通が規制されている。</p> <p>国や県が示すガイドラインに沿った栽培管理の徹底により、ほだ木の調達時やきのこの収穫時に、その都度検査を受けるなど、生産者にとっては厳しい取組が求められる中、現在31名が集荷制限一部解除となっている。</p> <p>震災後から行ってきた原木しいたけ生産資材（原木及び種駒）の導入助成により、原木しいたけの生産量は上昇傾向にあるが、目標値の達成とはならなかった。引き続き、市内原木しいたけの安全性確保に努めるとともに、県、生産者との情報交換を密に行い、生産量の向上を目指す。</p>		<p>目標の設定根拠は、震災前の生産量を基準としており、その目標の達成はならなかった。</p> <p>しかし、東日本大震災の原発事故により、一度は市内の生産量が0となった所から、令和2年度時点で、震災前の生産量の8割まで回復してきている。市では継続して資材購入に支援を行っている。</p> <p>植菌から収穫まで2年を要するため、効果が表れるまで一定の時間を要するが、原木しいたけの生産量は着実に回復してきている。</p>
<p>従業者数は、経済センサス活動調査をもって実績値を把握する。最新実績値は平成28年6月調査実施分であり、次回調査は令和3年6月から実施し、確定集計結果は令和4年9月以降の公表予定である。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下における雇用確保の手立てとして新規雇用創出事業補助金により、市内事業所の雇用確保を図った。</p>	<p>法令に基づく税の減免や補助制度などの支援措置を実施したことにより、製造業をはじめとする民間企業の設備投資や生産性向上に向けた取組を促進し、もって雇用の場の確保を図った。</p> <p>今後捕捉可能な指標を設定し、引き続き雇用確保を図っていく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	75	就職希望の高校生の就職率	%	商工労働課	100	目標値	100	100	100	100	100	達成	100.0	達成	100.0
						実績	100	100	100	100	100				
	76	市内法人数	社	商工労働課 税務課	634	目標値	637	640	643	646	649	達成	100.3	達成	101.5
						実績	648	647	654	663	651				
	77	製造品出荷額	億円	商工労働課	403	目標値	404	405	406	407	408			達成	166.9
						実績	578	718	732	—	—				
	78	年間商品販売額	億円	商工労働課	317	目標値	—	320	—	—	325			達成	110.8
						実績	360	—	—	—	—				
	79	法人資産総額	億円	商工労働課	350	目標値	358	361	364	367	370	達成	128.4	達成	113.0
						実績	404	394	386	398	475				
	80	大学等研究機関との共同研究	件	商工労働課	1	目標値	1	1	1	1	1	達成	200.0	達成	200.0
						実績	2	2	1	3	2				
	81	商店街街路灯LED化促進事業(累計)	団体	商工労働課	2	目標値	2	4	6	8	10	未達成	60.0	未達成	60.0
						実績	0	0	1	3	6				
	82	中心市街地の観光施設入込数	人	観光交流課 まちづくり 推進課、文化課、 商工労働課	64,726	目標値	80,000	90,000	100,000	100,000	100,000	未達成	25.8	未達成	46.7
						実績	49,430	46,331	47,450	50,531	25,832				
	83	中心市街地通行車両・歩行者数	人	商工労働課 まちづくり 推進課	3,610	目標値	3,716	3,822	3,928	4,034	4,141	未達成	47.3	未達成	70.3
						実績	3,271	3,690	2,256	2,635	1,959				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>就職ガイダンス、事業所見学会や高校生就職支援関係機関情報交換会の開催など、市内高等学校、県、公共職業安定所と連携した取組を行ったことにより就職率100%を達成することができた。</p> <p>引き続き関係機関との連携を図り、就職希望の高校生に対して市内企業の情報提供をきめ細やかにやっていく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止対策として、就職ガイダンスと事業所説明会はICTを活用した遠隔実施とし、事業所見学会は、見学時間を短縮した上で1事業所当たりの見学者数を少人数として実施した。また、新規雇用創出事業補助により、市内事業所の新規高校卒業者の雇用推進を促した。</p>	<p>就職ガイダンスや関係機関との情報交換会の開催など、関係機関と連携した取組を行い、若年者の職業意識や地元志向の醸成を図ったことにより、目標を達成することができた。</p> <p>引き続き、市内事業所の認知度の向上及び若者の地元定着支援に取り組んでいく。</p>
<p>新型コロナウイルスの影響を受け、市内経済も非常に厳しい状況ではあったが、遠野商工会や関係機関と協力した経済対策の実施により、目標を達成することが出来た。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により、飲食業や宿泊業などは現在も厳しい状況が続いている。引き続き、遠野商工会と連携し事業継続を支援し、充実化を図っていく。</p>	<p>市内への法人進出・法人設置の動きが促進され目標値を上回る事ができた。東工業団地の整備等も行われ、今後の法人数確保にも期待が出来る。</p>
<p>製造品出荷額は、工業統計調査の公表をもって実績値を把握する。令和2年度の実績値は、8月公表予定となっている。市内企業等の聴き取り調査などから、目標値の408億円は超えると推測される。</p>	<p>商工業再生・持続化補助金や利子補給制度により、市内企業の設備投資と生産性向上が図られた。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響が懸念されるものの、ものづくり産業を中心に、市内の製造品出荷額は増加していると推測する。</p>
<p>年間商品販売額は、経済センサス活動調査をもって実績値を把握する。令和2年度の実績値は、令和5年6月公表予定である。市内企業等の聴き取り調査などから、目標値の325億円は超えると推測される。</p>	<p>商い元気回復事業費補助金、消費喚起支援事業費補助金や利子補給制度により、飲食・宿泊、小売、サービスの事業継続の下支えに取り組んだ。</p>	<p>中心市街地活性化基本計画に基づき、事業を実施した。</p> <p>新型コロナウイルスの影響が懸念されるものの、市内年間商品販売額は概ね横ばいに推移していると推測する。</p>
<p>認定支援機関である商工会や金融機関と連携して、企業の先端設備等導入計画の作成による生産性向上の取組が広がり、法人資産総額が増加した。</p>	<p>新型コロナウイルスの影響により落ち込んだ景気の回復のため、商工業再生・持続化補助金や利子補給制度を実施したことにより、市内企業の設備投資と生産性向上が図られた。</p>	<p>税制支援、金融支援、財政支援、行政支援を適切に講じ、コロナ終息後の経済回復に向け生産性向上や雇用確保に取り組んだ。前期計画期間の5カ年で企業の設備投資も進んでおり、今後も引き続き、生産性向上に向けた支援に取り組んでいく。</p>
<p>岩手大学と共同して萌えキャラ活用による地方創生に関する研究を行った。また、ふるさと納税返礼品の共同研究を行った。</p>	<p>自動車関連産業の共同研究を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響で大学が研究対応できない状況となり、当該研究については実施できなかった。</p>	<p>毎年1件以上の共同研究を実施することができ、それぞれ一定の研究成果を得ることができた。</p> <p>研究機関との共同研究の推進に関しては、今後も、研究すべき課題を吟味して共同研究に取り組むこととする。</p>
<p>令和2年度は市内の商店街組合3団体の街路灯LED化整備を支援した。令和3年度以降、商店街組合等との協議・調整を図り、街路灯LED化の促進に努めていく。</p>		<p>目標の達成には至らなかったものの、補助制度を開始した平成30年度からは、中心市街地を中心に補助制度の活用によるLED化が図られた。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により前年度比で約50%減の25,832人の入込実績となり、目標達成には至らなかった。</p> <p>そのような中でも、とおの物語の館の土蔵にテナント入居した店舗もあり、新型コロナウイルス感染症収束後へ向け、他のテナント入居店舗や周辺施設との面的な誘客効果の発揮に向け、各施設等における誘客施策を検討していく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症による外出自粛等により、中心市街地の観光施設入込数が減少したものと推測される。</p> <p>コロナ収束後へ向け、関係機関との連携により、中心市街地の観光施設入込数の回復を図っていく。</p>	<p>中心市街地の観光施設入込数は、目標達成には至らなかった。</p> <p>要因としては、震災以降に減少した観光客の入込が回復しないことが挙げられる他、新型コロナウイルス感染症による影響により大きく減少した。</p> <p>こども本の森遠野のオープンを受けて、当該施設も含めた中心市街地の観光施設等における誘客施策を検討し、中心市街地活性化に取り組んでいく。</p>
<p>遠野商工会と連携し、商店街等が推進する賑わい創出に係るソフト事業への補助や空き店舗改修及びファサード改修に対する助成を行い、ソフト及びハードの両面から中心市街地活性化へ向けた支援を実施した。</p> <p>新型コロナウイルス感染症による外出自粛により中心市街地の観光施設入込数が前年度比で約50%減少した状況下においても上記の取組により、通行車両・歩行者数については、前年度比で約25%の減少に留めることができた。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症による外出自粛等により、車両・歩行者数が減少している。</p> <p>新型コロナウイルス感染症収束後の賑わい回復に向け、車両・歩行者数が回復するよう、遠野商工会と連携しながら各種支援策を継続していく。</p>	<p>中心市街地通行車両・歩行者数は、目標達成には至らなかった。</p> <p>要因としては、人口減少、高齢化、震災以降の観光客の減少等が考えられる他、新型コロナウイルス感染症による影響により大きく減少した。</p> <p>こども本の森遠野のオープンにより、当該施設も含めた中心市街地の観光施設等における誘客施策を検討し、中心市街地活性化に取り組んでいく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	84	空き店舗利用件数	件	商工労働課 まちづくり 推進課	2	目標値	2	2	2	2	2	達成	150.0	達成	190.0
						実績	6	2	7	1	3				
	85	道の駅みやもり入込数	人	商工労働課 まちづくり 推進課	321,440	目標値	327,910	331,180	334,500	337,840	341,220	未達成	70.2	未達成	84.8
						実績	296,350	304,055	300,329	277,420	239,435				
	86	観光客入込数（道の駅を 含まない）	万人	観光交流課	52	目標値	54	55	56	57	58	未達成	44.8	未達成	78.6
						実績	45	43	52	54	26				
	87	道の駅利用者を含む観光 客入込数	万人	観光交流課	184	目標値	185	186	187	188	189	未達成	52.4	未達成	81.0
						実績	163	157	171	167	99				
	88	日帰り旅行者数	万人	観光交流課	175.4	目標値	177.2	178.0	178.8	179.6	180.4	未達成	52.7	未達成	81.0
						実績	155.4	150.1	163.4	160.0	95.1				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>遠野商工会と連携し、空き店舗家賃助成、創業支援塾等による支援を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響下にあっても、市街地の空き店舗への新規出店に繋げることができ、令和2年度の空き店舗利用件数の実績は、前年度を上回る3件となった。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症による外出自粛等による来客数の減少が見込まれる状況であったことから新規出店を見合わせた事業者もあったものと推測される。 引き続き、新型コロナウイルス感染症対策関連の支援事業についての周知にも注力していく。</p>	<p>中心市街地の空き店舗利用件数は、遠野商工会との連携による各種支援により、前期5カ年の目標を達成した。 令和3年度は、空き店舗調査を実施し、活用可能な物件情報を提示できるようにし、空き店舗利用の促進を図っていく他、引き続き遠野商工会と連携しながら、創業支援塾、空き店舗改修費助成、空き店舗家賃助成等の支援を実施していく。</p>
<p>道の駅みやもりを含むmm1入居事業者が連携して、緊急事態宣言解除後、セール開催に取り組むなど、集客力向上に取り組んだ。 利用者増とはならなかったものの、SL銀河運行やマンホールカード配布開始により根強いファン層を獲得できた。 今後はSL銀河を活用したPR, mm1入居事業者との連携強化、毎月発行している広報の充実化を図り、集客の確保に取り組んでいく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大による、外出の自粛等が影響し、4月・5月の入込人数が前年比の約半分に減少した。 毎年定期開催しているイベント等も中止せざるを得なかったものの、対前年比8割以上の入込を確保した。</p>	<p>道の駅みやもりの入込数は、5カ年を通して目標達成には至らなかった。 要因としては、東北横断道釜石秋田線の全線開通に伴い、国道396号の交通量が増加したことが考えられる。 新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、今後、道の駅のPRと新商品開発などソフト面の充実を図っていく。</p>
<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から観光客の入込や、イベント中止の影響によって大幅に入込が減少した。 一方で、令和3年4月から開始される東北デスティネーションキャンペーン（以下、「東北DC」とする。）に向け、市内観光素材の磨き上げ及び旅行商品造成に向けた観光素材が生み出され、（一社）東北観光推進機構が掲げる「東北DC特別企画」に岩手県の商品として、当市から4つの観光素材が取り上げられた。</p>	<p>市は、観光推進協議会が実施する新型コロナウイルス感染症による経済対策事業（宿泊応援クーポン事業や回遊クーポン事業等）に対して財源支援を図ったほか、当協議会における特別チームの設置及び当該事業の企画検討に、共同で制度の構築を行った。</p>	<p>平成29年12月に新たな観光推進体制構築と地域経済が潤う仕組みづくりをオール遠野で目指すため、「遠野市観光推進協議会」を設立し、平成30年度の道の駅「遠野風の丘」の20周年関連イベントや、令和元年度のラグビーワールドカップ2019釜石開催関連イベント等を通じて、市内観光施設への回遊を促す取組を実施し、平成30年度及び令和元年度の観光客入込は増加に転じた。 しかし、令和元年度末から続く新型コロナウイルス感染症の影響によって観光客の入込は大きく減少していることから、観光業界の底上げを図るため、宿泊・回遊クーポン事業を観光推進協議会と連携して実施した。 今後は、当協議会と共に策定した「第2次観光アクションプラン」の進行管理と、PDCAサイクルに基づいた効果検証を行い、実施団体や関係団体との連携を強化していく。</p>
<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から観光客の入込や、イベント中止の影響によって大幅に入込が減少した。 道の駅については、4月16日発出の全国を対象とした緊急事態宣言と越境を伴う移動制限、県内の感染拡大等、地域間を往来する来客者が多い施設の特性上、直接的に影響を受けた結果となった。 一方で、令和3年4月から開始される東北デスティネーションキャンペーン（以下、「東北DC」とする。）に向け、市内観光素材の磨き上げ及び旅行商品造成に向けた観光素材が生み出され、（一社）東北観光推進機構が掲げる「東北DC特別企画」に岩手県の商品として、当市から4つの観光素材が取り上げられた。</p>	<p>市は、観光推進協議会が実施する新型コロナウイルス感染症による経済対策事業（宿泊応援クーポン事業や回遊クーポン事業等）に対して財源支援を図ったほか、当協議会における特別チームの設置及び当該事業の企画検討に、共同で制度の構築を行った。</p>	<p>平成29年12月に新たな観光推進体制構築と地域経済が潤う仕組みづくりをオール遠野で目指すため、「遠野市観光推進協議会」を設立し、平成30年度の道の駅「遠野風の丘」の20周年関連イベントや、令和元年度のラグビーワールドカップ2019釜石開催関連イベント等を通じて、市内観光施設への回遊を促す取組を実施し、平成30年度及び令和元年度の観光客入込は増加に転じた。 しかし、令和元年度末から続く新型コロナウイルス感染症の影響によって観光客の入込は大きく減少していることから、観光業界の底上げを図るため、宿泊・回遊クーポン事業を観光推進協議会と連携して実施した。 今後は、当協議会と共に策定した「第2次観光アクションプラン」の進行管理と、PDCAサイクルに基づいた効果検証を行い、実施団体や関係団体との連携を強化していく。</p>
<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から観光客の入込や、イベント中止の影響によって大幅に入込が減少した。 一方で、令和3年4月から開始される東北DCに向け、市内観光素材の磨き上げ及び旅行商品造成に向けた観光素材が生み出され、（一社）東北観光推進機構が掲げる「東北DC特別企画」に岩手県の商品として、当市から4つの観光素材が取り上げられた。</p>	<p>市は、新型コロナウイルス感染症の影響によって落ち込んだ日帰り観光の需要を盛り上げるため、観光推進協議会が実施する「民話の里遠野バス巡りの旅」の構築にむけた協議及びモニターツアーへの実施支援を行い、感染対策を行いながらも楽しめる、新たな旅行商品化に向けた支援を図った。</p>	<p>平成29年12月に新たな観光推進体制構築と地域経済が潤う仕組みづくりをオール遠野で目指すため、「遠野市観光推進協議会」を設立し、平成30年度の道の駅「遠野風の丘」の20周年関連イベントや、令和元年度のラグビーワールドカップ2019釜石開催関連イベント等を通じて、市内観光施設への回遊を促す取組を実施し、平成30年度及び令和元年度の観光客入込は増加に転じた。 しかし、令和元年度末から続く新型コロナウイルス感染症の影響によって観光客の入込は大きく減少していることから、観光業界の底上げを図るため、宿泊・回遊クーポン事業を観光推進協議会と連携して実施した。 今後は、当協議会と共に策定した「第2次観光アクションプラン」の進行管理と、PDCAサイクルに基づいた効果検証を行い、実施団体や関係団体との連携を強化していく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	89	宿泊客数	千人	観光交流課	86	目標値	78	80	82	84	86	未達成	46.5	未達成	79.3
						実績	77	68	71	69	40				
	90	外国人観光客入込数	人	観光交流課	1,208	目標値	1,800	2,100	2,400	3,000	3,500	未達成	9.8	概ね達成	98.6
						実績	2,334	3,368	2,832	3,737	344				
	91	農家民泊戸数（累計）	軒	観光交流課	141	目標値	150	155	160	165	170	未達成	80.0	未達成	86.4
						実績	140	143	136	136	136				
	92	定住者世帯数（累計）	軒	観光交流課	61	目標値	85	100	120	140	160	未達成	72.5	未達成	82.3
						実績	83	92	98	109	116				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から観光客の入込や、イベント中止の影響によって大幅に入込が減少した。</p> <p>宿泊客については、4月16日発出の全国を対象とした緊急事態宣言と越境を伴う移動制限、県内の感染拡大等、観光客を対象とする宿泊施設は直接的に影響を受けた結果となった。</p>	<p>市は、宿泊施設に対し、感染症対策（ガイドライン）の周知や、年間を通じた手指消毒液や不織布マスク等衛生物品の配布、県が実施する観光宿泊施設緊急対策事業費補助金の周知のほか、当該補助金の対象とならない指定管理施設に対し「観光事業者経営応援補助金」の交付を行った。</p> <p>さらに、観光推進協議会が実施する新型コロナウイルス感染症による経済対策事業（宿泊応援クーポン事業や回遊クーポン事業等）に対して財源支援を図ったほか、当協議会における特別チームの設置及び当該事業の企画検討に共同で制度の構築を行った。</p>	<p>平成29年12月に新たな観光推進体制構築と地域経済が潤う仕組みづくりをオール遠野で目指すため、「遠野市観光推進協議会」を設立し、平成30年度の道の駅「遠野風の丘」の20周年関連イベントや、令和元年度のラグビーワールドカップ2019釜石開催関連イベント等を通じて、市内観光施設への回遊を促す取組を実施し、平成30年度及び令和元年度の観光客入込は増加に転じた。</p> <p>しかし、令和元年度末から続く新型コロナウイルス感染症の影響によって観光客の入込は大きく減少していることから、観光業界の底上げを図るため、宿泊・回遊クーポン事業を観光推進協議会と連携して実施した。</p> <p>今後は、当協議会と共に策定した「第2次観光アクションプラン」の進行管理と、PDCAサイクルに基づいた効果検証を行い、実施団体や関係団体との連携を強化していく。</p>
<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による海外からの入国規制や、イベント中止により大幅に入込が減少した。</p> <p>訪日外国人観光客については、国の「新型コロナウイルス感染症に関する水際対策の強化に係る措置」によって日本への入国が制限されているほか、岩手県の国際線である、いわて花巻空港では、上海、台湾便が令和2年2月から運休（台湾便は3月から運休）が続き、現時点でも再開の見込みが立っていないことから、今後の回復見込みについても不透明のままである。</p>	<p>当面の間、訪日外国人観光客の入込が見込める状況にはないものの、東北観光復興対策交付金を活用し、訪日外国人にも『遠野物語』の世界観が体感できるよう、デジタル技術を活用した観光コンテンツを制作し、アフターコロナを意識した受入環境の整備を図った。</p>	<p>近年のインバウンドは増加傾向にあり、特に平成30年8月からいわて花巻空港－台湾便が定期便として運行され、仙台空港などの近隣空港でも台湾のほか、北京、バンコクなどの国際線が運行されており、訪日外国人観光客は増加傾向にあった。</p> <p>当市は広域自治体（花巻市、平泉町及び奥州市）と連携して、多言語案内板や回遊ツールの作成など、受入環境を整備したほか、台湾や香港などで共同プロモーションを実施するなど、当地域への誘客に向けた事業を実施した。</p> <p>しかし、令和元年度末から続いている、新型コロナウイルス感染症の影響により、入国が規制されたことにより訪日外国人観光客の入込は大きく減少している。</p> <p>いわて花巻空港は、上海、台湾便の運休が続いており、再開の見込みが立っていないことから、今後の回復見込みについても不透明のままであるが、東京2020オリンピック・パラリンピックを契機に、訪日外国人の受入れが徐々に回復することが期待される。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、農家民宿を利用予定であった教育旅行が全てキャンセルとなり、また、友好都市との交流事業も中止となったこともあり、新たな農家民泊戸数の増加につながらず目標を達成することができなかった。</p> <p>今後も、特定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワークと連携し、農家民泊を活用した自然や農業を通じた遠野の地域資源を体験する事業の魅力を発信し、農家民泊戸数の増加に取り組んでいく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により教育旅行が全てキャンセルとなり、また、友好都市との交流事業も中止となったこともあり、新たな農家民泊の開拓につながらなかったが、特定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワークと連携し、農家民泊や農家レストラン開業に向けたサポートを行った。</p>	<p>過去3年の農家民泊戸数は同軒数となっており、新規の農家民泊戸数の開拓につながらなかった。</p> <p>特定NPO法人遠野山・里・暮らしネットワークでは個別訪問等を行い、農家民宿や農家レストランの開業への支援等を行っており、今後も同法人と連携しながら、教育旅行の受け入れや友好都市との交流事業における農家民泊の活用を推進する。</p> <p>更には、通年での生業が可能となるよう、農家の支援及びPRの充実に努めていく。</p>
<p>移住定住イベントが全てリモートでの開催となる中、令和2年度の目標を達成することができなかった。</p> <p>ふるさと回帰支援センターや岩手県、県南広域振興局が実施するセミナー等に参加するなど、「で・くらす遠野」として常に移住希望者のワンストップ窓口を心がけ、近隣自治体や関係団体と広域的な連携で取り組んだほか、「で・くらす遠野」のホームページのリニューアルやInstagramを開設し、積極的に情報発信した結果、令和2年度の相談件数は延べ33件、7世帯8人の移住につながった。</p> <p>今後も、各種移住セミナーに積極的に参加するとともに、ホームページ等での遠野の魅力発信、リフォーム事業助成金の利用促進等、移住定住に向けた取組を展開していく。</p>	<p>対面で行っていた移住定住イベントが全てリモートで開催されたことを契機として、これまで不十分であった遠野の魅力や各種制度の周知について、移住希望者が知りたい情報や発信したい情報に容易にアクセスできるよう「で・くらす遠野」のホームページのリニューアルを行ったほか、Instagramを利用した随時の情報発信に取り組んだ。</p>	<p>年間約20世帯の定住者世帯数を目標とし、令和2年度までで8割を超える達成率であり、一定の成果はあった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により生活様式が大きく変化し、都市部からの移住が期待される中、「で・くらす遠野」のホームページリニューアル、Instagramの開設により、移住希望者等に見やすく、必要な情報の随時発信に努め、また、リモートイベント等にも積極的に参加し、遠野の魅力発信に取り組んだ。</p> <p>令和2年度には「で・くらす遠野」の関係団体等で今後の施策を検討し「遠野市定住促進行動計画（R3～R7）」を策定した。令和3年度以降は当該計画に基づき、ニーズ調査や効果的な情報発信、相談体制の充実、移住後のフォローに取り組むこととしている。</p> <p>遠野市定住促進行動計画の確実な実行と併せて、今後も、遠野の魅力を発信するとともに、空き家バンクの活用やリフォーム事業助成金の利用促進など、関係団体等と連携し定住促進に取り組んでいく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	93	で・くらす遠野市民人口	人	観光交流課	300	目標値	300	300	300	300	300	未達成	52.7	未達成	71.0
						実績	248	222	231	206	158				
	94	連携交流推進事業参加者数	人	観光交流課	3,035	目標値	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	未達成	20.0	概ね達成	97.6
実績						3,293	3,526	3,838	3,376	600					
95	中学生の海外派遣数	人	生涯学習スポーツ課	9	目標値	9	9	9	9	9	未達成	0.0	未達成	80.0	
					実績	9	9	9	9	0					
4 ふるさとの文化 を育むまちづくり (27指標)	96	キッズ元気アップ教室参加者数(延べ人数)	人	生涯学習スポーツ課	1,573	目標値	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550	未達成	71.4	未達成	85.4
						実績	1,239	1,301	1,530	1,443	1,107				
	97	小学校標準学力検査偏差値	偏差値	学校教育課	53.8	目標値	53.8	53.8	53.9	53.9	53.9	概ね達成	94.2	概ね達成	96.7
実績						52.8	52.8	52.9	51.2	50.8					
98	中学校標準学力検査偏差値	偏差値	学校教育課	48.4	目標値	48.5	48.5	48.6	48.6	48.6	概ね達成	98.4	達成	100.4	
					実績	47.9	49.8	49.5	48.8	47.8					

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>友好都市との交流事業や遠野郷人会総会が中止となったことにより、「で・くらす遠野」市民制度の直接的なPRができなかったこと等から、目標人数に達することができなかった。</p> <p>令和2年度は「で・くらす遠野」のホームページをリニューアルするとともに、会員の申込から決済手続きまでをホームページ上で完結できるよう利便性の向上を図り、また、市内宿泊施設とのタイアップ事業としてプレミアム宿泊交通利用券の発行を行った。</p> <p>今後も、市民制度の周知に努め、会員の増加につなげていく。</p>	<p>友好都市との交流事業や遠野郷人会総会が中止となり、「で・くらす遠野」市民制度の直接的なPRができなかった。</p> <p>そのため、情報発信機能強化のため「で・くらす遠野」のホームページをリニューアルするとともに、インスタグラムを開設し、遠野の魅力の効果的な発信に努めた。</p>	<p>平成26年度時点で300人であった人口数は新規人数及び継続人数ともに減少傾向にあり、各種交流事業やイベントの場を活用し制度周知を図ってきたが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和2年度は大きく減少し約半数の人数となっている。</p> <p>「で・くらす遠野」市民制度については、制度やPRのマンネリ化の傾向があることから、ワークショップや「で・くらす遠野」サポート市民会議での議論を踏まえ、今後は制度の見直しに着手することとしており、リニューアルしたホームページ及びインスタグラムを通じた随時の情報発信に努め、魅力ある市民制度とし会員拡大に取り組んでいく。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、6つの友好都市をはじめとする交流市町村との相互交流事業が中止となったことから、目標を達成することができなかった。</p> <p>令和2年度は、新型コロナウイルスの影響を受けにくいカタログギフトや物産フェアを実施し、また、友好都市である菊池市・西米良村とはリモートによる交流会を実施した。</p> <p>今後も、相互交流の在り方を検証しながら、友好都市及び交流市町村との絆を深め、交流人口の拡大を図っていく。</p>	<p>6つの友好都市をはじめとする交流市町村との相互交流事業が中止となったが、新型コロナウイルス感染症の影響を受けにくいカタログギフトや物産フェアを実施し、友好都市である菊池市・西米良村とはリモートによる交流会を実施した。</p>	<p>6つの友好都市や交流市町村でのイベント参加や相互交流のほか、平成30年度には菊池市・西米良村との交流20周年記念事業を開催するなど、継続した相互交流事業を展開し、新型コロナウイルスの影響を受けた令和2年度を除き、目標人数を上回る実績となった。</p> <p>住民同士の交流や児童生徒の交流のほか、郷土芸能や物産など、様々な分野での交流が実施され、相互の情報交換による地域活性化を図ることができた。</p> <p>今後も、友好都市及び交流市町村との関係性を維持するとともに、リモートやSNS等による効果的な交流事業の実施に取り組んでいく。</p>
<p>姉妹都市であるアメリカ合衆国テネシー州チャタヌーガ市へ、市内の中学生9名を派遣する計画であったが、新型コロナウイルス感染症により事業が中止となった。</p> <p>今後の海外都市交流事業はウイズコロナを見据え、オンラインなど活用する方法を取り入れつつ、お互いの文化の違いに興味を持ち、直接交流の機会へ繋げていくことができるような展開を検討する。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症が広がる中、渡航制限が行われている状況などを踏まえ、参加中高生の健康と安全を考慮して事業を中止した。</p>	<p>令和元年度までの4カ年は目標を達成することができた。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業を中止せざるを得ない状況となった。</p> <p>派遣交流した生徒は、ホームステイしながら学校生活等を経験し、文化、言語、価値観等さまざまな違いに触れ、国際的感覚を持った人材を育成することができた。</p> <p>今後も、チャタヌーガ市関係者、各中学校や関係機関・団体と連携を図り、計画的に事業を推進していく。</p>
<p>13カ所の保育園等で延べ70回のリズム体操教室を実施し、子どもたちへ運動することの楽しさを体験させることができた。</p> <p>幼少期からスポーツへの興味・関心を引き付け、就学以後の日常的なスポーツへの参画につなげていくため、今後も各保育園等と連携しながら取り組んでいく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大を受けて日程の調整がつかず、実施を見送った施設があった。</p>	<p>各年代の子どもたちが楽しみながら体を動かせるよう、各園等からの要望や子どもたちの反応を見ながらプログラムを組み立て、日々改善しながら教室を運営することができた。</p> <p>指標を達成することはできなかったが、生涯スポーツの出発点であるほか、子育て支援の取り組みの一環として、今後も事業の継続を図る。</p>
<p>令和2年4月に実施した小学校全国標準学力検査の結果は、目標値には3.1ポイント届かなかったものの概ね達成している状況であり、前年度同様に全国標準を上回る状況となっている。</p> <p>教科ごとの結果をみると、4教科中「国語」「算数」の2教科は全国標準を上回る結果であり、「社会」「理科」は全国標準を下回っているものの、昨年度より改善がみられる。</p> <p>令和3年度以降については、遠野市教育研究所で策定した学力向上アクションプラン・遠野市授業づくりスタンダードを基に、PDCAサイクルによる授業改善がより充実するよう努めるとともに、学校の組織的な取組の支援を推進することにより、確かな学力の育成を図っていく。</p>	<p>文部科学省及び岩手県教育委員会からの一斉臨時休業措置の実施に関する通知を受け、遠野市立小中学校においても令和2年3月3日から令和2年3月20日まで臨時休業措置を実施している。</p> <p>臨時休業措置の実施期間については、児童が学習に著しい遅れが生じることのないよう、可能な限り家庭学習を課す等の必要な対策を講じている。</p>	<p>前期基本計画5カ年における達成率は96.7%であり、概ね達成している状況である。</p> <p>全国標準学力検査では、知能と学力の相関についても調査しているが、本市の「知能から期待される学力を発揮している児童の割合」は、この5年間90%前後で推移している。</p> <p>平成29年告示の新学習指導要領が令和2年度から全面実施となっている。学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、遠野市教育研究所の学力向上取組及びGIGAスクール構想に基づくICT機器の活用による個別最適な学びの充実を図り、学習の質を一層高める授業改善を推進することで、確かな学力の育成を図っていく。</p>
<p>令和2年4月に実施した中学校全国標準学力検査の結果は、目標値には届かなかったもののその差は0.8ポイントであり概ね達成している状況である。</p> <p>教科ごとの結果をみると、「国語」は目標値を上回るものの他の4教科は下回っており、特に「数学」と「英語」で差が大きい。</p> <p>令和3年度以降については、数学・英語の改善に向け特定教科集中対策事業の充実を図っていく。また、遠野市教育研究所で策定した学力向上アクションプラン・遠野市授業づくりスタンダードを基に、PDCAサイクルによる授業改善がより充実するよう努めるとともに、学校の組織的な取組の支援を推進することにより、確かな学力の育成を図っていく。</p>	<p>文部科学省及び岩手県教育委員会からの一斉臨時休業措置の実施に関する通知を受け、遠野市立小中学校においても令和2年3月3日から令和2年3月20日まで臨時休業措置を実施している。</p> <p>臨時休業措置の実施期間については、生徒が学習に著しい遅れが生じることのないよう、可能な限り家庭学習を課す等の必要な対策を講じている。</p>	<p>前期基本計画5カ年における、達成率は100.4%であり、達成している状況である。</p> <p>全国標準学力検査では、知能と学力の相関についても調査しているが、本市の「知能から期待される学力を発揮している生徒の割合」は、この5年間72%から84%に改善されている。</p> <p>平成29年告示の新学習指導要領が令和3年度から全面実施となっている。学習指導要領改訂の趣旨を踏まえ、遠野市教育研究所の学力向上取組及びGIGAスクール構想に基づくICT機器の活用による個別最適な学びの充実を図り、学習の質を一層高める授業改善を推進することで、確かな学力の育成を図っていく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	99	学校給食に使用する遠野産食材の割合	%	学校給食センター	65.3	目標値	65.5	65.8	66.1	66.4	66.6	概ね達成	96.7	達成	100.8
						実績	67.6	66.0	70.0	64.9	64.4				
	100	市民センター施設の利用件数（スポーツ施設除く）	件	市民協働課	4,657	目標値	4,050	4,050	4,050	4,050	4,050	未達成	69.0	達成	102.5
						実績	5,187	4,745	4,088	3,932	2,795				
	101	市民センター施設の利用者数（スポーツ施設除く）	人	市民協働課	186,011	目標値	108,000	108,000	108,000	108,000	108,000	未達成	49.0	概ね達成	94.2
実績						120,311	114,368	118,820	102,133	52,951					
102	全講座における継続的講座数	講座	生涯学習スポーツ課	5	目標値	5	5	5	5	5	達成	100.0	達成	172.0	
					実績	10	10	10	8	5					
103	市民センター・地区センター生涯学習講座の延べ受講者数	人	生涯学習スポーツ課	4,911	目標値	4,800	4,800	4,800	4,800	4,800	未達成	37.7	未達成	86.2	
					実績	4,308	4,284	5,033	5,254	1,809					

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>天候などの影響で生育が遅れ使用を見送った食材もあり、目標値を若干下回ったものの概ね達成することができた。</p> <p>食に関する指導は、新型コロナウイルスの影響もあったが、各学校の実情や要望に合わせて開催することができた。</p> <p>今後も、納品業者や市内産直と連携し、遠野産の食材を積極的に使用し、地産地消の推進及び消費拡大を図っていききたい。</p>	<p>生産者や関係者が学校を訪問し、地場産業や地元食材について紹介する「交流すまいる給食」は、新型コロナウイルスの状況を考え実施を見送った。</p>	<p>前期基本計画5カ年における達成率は100.8%であり、目標を達成している状況である。</p> <p>今後も引き続き、納品業者や市内産直と連携し、地産地消の推進及び消費拡大に努めていく。</p> <p>また「交流すまいる給食」の実施を通じて、生産者や関係者と児童生徒の交流の場を設け、地場産業や農畜産業についての情報を発信し、地元食材について学び理解を深める場を提供していききたい。</p>
<p>市民会館空調機器の改修を行い、利用者が快適に利用できる環境を整備したほか、サーモグラフィーカメラを設置することで、新型コロナウイルス感染防止対策の強化と、新しい生活様式に対応した施設の利用促進を図ったが、利用件数は前年比1,137件の減少となり、目標値を下回った。</p> <p>特に市民会館については、イベントの自粛の動きが強まったことでホール及び楽屋利用が低迷したことにより、1,352件の利用に留まり、前年度と比較して-30%となった。また、ふれあい交流センター交流ホールについては、飲食を伴うイベントの自粛により、宴会利用が大きく減少したことなどが影響し、148件の利用に留まり、前年度と比較して6割減となった。</p> <p>一方、サーモグラフィーカメラの導入に加え、施設内の消毒の徹底するなどの地道な感染防止対策を継続した結果、徐々にイベント利用等も再開され、厳しい状況の中でも一定の成果を残すことができた。</p> <p>今後も指定管理者と協力しながら、安心安全な施設利用の促進を図るとともに、よりよい環境づくりに努めていく。</p>	<p>緊急事態宣言の発令に伴う外出自粛の動きが世間的に広まったことで、イベントが軒並み中止となったほか、社会教育団体等の定期利用団体が活動を自粛したことにより、利用件数が減少した。</p> <p>対策として、指定管理者による館内の消毒の徹底や、体温測定専用サーモグラフィーシステムの導入による感染防止対策の強化を図ったことで、年度後半には、本来の規模には及ばないものの、少しずつイベントも再開されるようになった。</p>	<p>施設の改修整備を継続して行い、利用者が安心して利用できる環境整備に努めた。</p> <p>また、平成29年度からは、市民会館・勤労青少年ホームに指定管理者制度を導入したことで、少額修繕への迅速な対応が図られるようになり、利用者へのサービスの質の向上につなげることができた。</p> <p>5カ年では目標値を達成できているものの、利用件数の傾向としては減少が続いていることから、今後は指定管理者と連携しながら、適切な事業の見直しを行うとともに、新たな利用方策についても検討していく必要があると考える。</p>
<p>市民会館空調機器の改修を行い、利用者が快適に利用できる環境を整備したほか、体温測定専用サーモグラフィーカメラを設置することで、新型コロナウイルス感染拡大防止対策の強化と、新しい生活様式に対応した施設の利用促進を図ったが、利用者数は前年度比49,182人の減少となり、目標値を下回った。</p> <p>特に市民会館大ホールについては、新型コロナウイルス感染防止対策における収容人数の制限等の影響を大きく受け、今年度は7,292人の利用に留まり、前年度と比較して6割減となった。</p> <p>一方、サーモグラフィーカメラの導入に加え、施設内の消毒を徹底するなどの地道な感染防止対策を継続した結果、徐々にイベント利用等も再開され、厳しい状況の中でも一定の成果を残すことができた。</p> <p>今後も指定管理者と協力しながら、安心安全な施設利用の促進を図るとともに、よりよい環境づくりに努めていく。</p>	<p>緊急事態宣言の発令に伴う外出自粛の動きが世間的に広まったことで、いわゆる「3密」回避を目的とした利用の規模縮小や、社会教育団体等の定期利用団体が活動を自粛したことにより、利用者数が減少した。</p> <p>対策として、指定管理者による館内の消毒の徹底や、体温測定専用サーモグラフィーシステムの導入による感染防止対策の強化を図ったことで、年度後半には、本来の規模には及ばないものの、少しずつイベントも再開されるようになってきた。</p>	<p>施設の改修整備を継続して行い、利用者が安心して利用できる環境整備に努めた。</p> <p>また、平成29年度からは、市民会館・勤労青少年ホームに指定管理者制度を導入したことで、少額修繕への迅速な対応が図られるようになり、利用者へのサービスの質の向上につなげることができた。</p> <p>5カ年トータルでは目標値を概ね達成という形になっているものの、利用者数の傾向としては減少が続いていることから、今後は指定管理者と連携しながら、適切な事業の見直しを行うとともに、新たな利用方策についても検討していく必要があると考える。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、継続的な講座数は例年より減少したものの、健康づくり講座や国際理解講座を継続的に実施したことにより、目標値を達成することができた。</p> <p>今後も、地域ニーズに寄り添った多様な学びや地域課題の解決に資する講座を継続的に開催していく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、高齢者大学や健康づくり教室等、高齢者を対象とした継続的講座が中止となった。</p>	<p>各地区の高齢者対象講座や健康づくり講座、国際理解講座等多くの講座を継続的に開催することにより、目標を達成することができた。</p> <p>今後も、住民ニーズに寄り添った多様な学びや地域課題等の解決に資する講座を継続的に開催していく。</p>
<p>市内全域を対象にした民間活力の活用による生涯学習講座と、各地区公民館による地区ごとの講座を開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響から大規模な講演会や継続的講座の実施回数の減少により、目標値を達成することができなかった。</p> <p>今後は、これまで実施してきた官民連携による講座のほか、新しい技術等を活用も検討するなど開催方法を工夫し、学びの場の確保に努めていく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、大人数が集まる講演会や高齢者を対象とした講座が中止となり、継続的な講座の回数が減少するなどした。</p>	<p>令和元年度までの4年間は目標達成率が98.3%であり、概ね達成することができたが、令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響が大きく、目標を達成することができなかった。</p> <p>今後は、民間活力の活用による生涯学習講座のほか、新しい技術等の活用も検討するなど開催方法を工夫し、学びの場の確保に努めていく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	104	家庭教育講座等の延べ参加者数	人	生涯学習スポーツ課	1,558	目標値	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	未達成	57.9	概ね達成	93.6
						実績	1,313	1,192	1,291	1,125	695				
	105	青年団体加入者数（累計）	人	生涯学習スポーツ課	76	目標値	80	80	83	85	85	達成	129.4	達成	130.0
						実績	97	105	113	112	110				
	106	自主事業の顧客満足度	%	生涯学習スポーツ課	85.0	目標値	85.0	85.0	85.0	85.0	85	未達成	0.0	達成	107.8
						実績	83.5	85.0	98.6	99.4	—				
	107	市民協働の芸術文化事業の参加者数	人	生涯学習スポーツ課	1,771	目標値	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	未達成	25.8	未達成	61.9
						実績	1,357	1,341	1,399	1,294	491				
	108	市民協働の芸術文化事業の鑑賞者数	人	生涯学習スポーツ課	9,792	目標値	8,770	8,770	8,770	8,770	8,770	未達成	28.4	未達成	74.0
						実績	8,223	8,350	6,929	6,449	2,487				
	109	博物館入館者数	人	文化課	19,613	目標値	20,000	20,200	20,400	20,600	20,800	未達成	51.7	未達成	77.6
						実績	16,349	16,230	18,226	17,633	10,755				
	110	博物館講座等の受講者数	人	文化課	944	目標値	950	950	950	950	950	達成	120.4	達成	143.9
						実績	1,131	1,292	1,936	1,333	1,144				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>11校中5校の小学校が新型コロナウイルス感染症の影響で家庭教育講座を中止したため、目標値を達成することができなかった。講座の実施にあたり特定のテーマの指定は行わなかったが、実施した学校では家庭における親子のコミュニケーションや心の育成等について取り組んだ学校が多かった。</p> <p>家庭教育は教育の原点であり、地域における子育ての意識の醸成の基盤であることから、今後もPTAや地域関係団体と連携した講座の実施と参加者の確保に努めていく。</p>	<p>本市で新型コロナウイルスの発症が確認された時期に計画をしていた学校では、開催を取り止めた。その他の学校では、館内の換気やマスクの着用を徹底をする等、開催方法を工夫し、コロナ禍においても開催した。</p>	<p>5年間を通して指標を概ね達成することができた。</p> <p>学校・家庭・地域が連携し、家庭教育の支援や地域の教育課題の解決に向けた講座の実施と参加者の確保については、従来実施してきた取組に加え、令和4年度から導入する予定の学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）と地域学校協働活動の一体的な推進において取組を図ることとし、市でも支援を図っていく。</p>
<p>新型コロナウイルスの影響下において、それぞれの青年団体が会員確保に積極的に取り組んだことから、加入者数の増加につながり、目標を達成することができた。</p> <p>今後も、それぞれの団体の目的の達成に向けた特色のある取組を尊重しながらも、青年団体間の活動内容の共有や会員確保に向けた周知、活動内容の助言に努めていく。</p>	<p>企画していた事業の中止が相次いでいたが、活動が制限される中で、従来の活動をオンラインへの活動に切り替えたり、感染症対策を徹底するなど、可能な範囲で事業の実施に取り組んだ。</p>	<p>それぞれの青年団体が会員確保に積極的に取り組むなど、目標を達成することができた。</p> <p>今後も、それぞれの目的の達成に向けた特色のある取組を尊重しながらも、青年団体間の活動内容の共有や会員確保に向けた周知、活動内容の助言に努めていく。</p>
<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響による自主事業「遠野の郷に福きたる」の延期など今年度は自主事業を実施していないため、目標の達成には至らなかった。</p> <p>今後はガイドラインに即した新型コロナウイルス感染症対策を講じるとともに、ウイズコロナを見据えて鑑賞者が満足できるような自主事業の企画・立案に努めていく。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、自主事業「遠野の郷に福きたる」が令和3年度に延期になった。</p>	<p>令和元年度までの4年間は目標を概ね達成することができた。一方で、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、事業を中止せざるを得ない状況となり、実績に影響する結果となった。</p> <p>今後はウイズコロナを見据えて鑑賞者が満足できるような自主事業の企画・立案に努めていく。</p>
<p>遠野市民芸術祭や市民の舞台遠野物語ファンタジーは開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、例年実施している芸術文化事業などは中止したことにより参加者が減少し、目標の達成に至らなかった。</p> <p>自主事業及び芸術文化団体等が主催する事業に対し、ウイズコロナを見据えた芸術文化を推進するにあたり、芸術文化に触れる機会をつくり、潤いのある市民生活の向上を図る。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業の一部を中止・延期・縮小した。</p> <p>開催した事業は、館内の消毒の徹底や、体温測定専用サーモグラフィーシステム等による感染防止対策を講じた。</p>	<p>遠野市民芸術祭、市民の舞遠野物語ファンタジー及び芸術文化団体の参加者が固定化していることに加えて、新たな参加者が集まらないことで、目標値を達成することができなかった。</p> <p>今後も、新型コロナ対策を講じて芸術文化に触れる機会をつくり市民生活の向上を継続するとともに、市民が参加しやすい環境を推進するため、遠野市芸術文化協会等と連携して取り組んでいく。</p>
<p>遠野市民芸術祭や市民の舞台遠野物語ファンタジーは開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、芸術文化事業などを中止したことにより鑑賞者が減少し、目標の達成に至らなかった。</p> <p>今後も、ガイドラインに即した新型コロナウイルス感染症対策を講じる。また、関係団体が主催する芸術文化事業の支援を継続するとともに、遠野市芸術文化協会等と連携し、市民の鑑賞意欲が高まるような自主事業に取り組む。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症対策として、館内の消毒の徹底や、体温測定専用サーモグラフィーシステムの導入による感染防止対策により鑑賞者の安全を図れたことで、本来の規模には及ばないものの、次年度につなげることができた。</p>	<p>遠野市民芸術祭や市民の舞台遠野物語ファンタジーは開催したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、芸術文化事業などを中止したことにより鑑賞者が減少した。</p> <p>今後も、ガイドラインに即した新型コロナウイルス感染症対策を講じる。また、関係団体が主催する芸術文化事業の支援を継続するとともに、遠野市芸術文化協会等と連携し、市民の鑑賞意欲が高まるような自主事業に取り組む。</p>
<p>新型コロナウイルス感染拡大のため、緊急事態宣言が全国に発出されたことから4・5月にかけての入館者数は前年度比91%減と大幅に減少したが、7・8月の夏季特別展「遠野物語と怪異」開催期間中は前年同期比を上回る入込となった。秋以降の感染再拡大で入館者は再び減少し、通年では前年度比61%となり大幅に減少した。</p> <p>特別展・企画展の入込は好調であったことから、来年度以降も魅力的な特別展の開催に努める。</p>	<p>新型コロナウイルスの感染拡大を防止するための措置を実施しながら開館した。入館者全員に対して、体温測定、入館記録票の記入を実施したほか、展示室内各所に手指消毒用のアルコールを設置した。また、映像コーナーのソーシャルディスタンスの確保、午前・午後の1日2回のアルコールによる清掃を実施するなどの対策を行った。</p>	<p>中心市街地への入込減少を受けた入館者数の減少傾向は平成28年度～平成29年度を底として、増加傾向に転じてきた。当館には市内外から観光客が多く訪れることから、岩手県内・遠野市内への観光客の動向に左右されることはもちろんであるが、特別展の内容により入込が大きく変動することから、魅力的な展示企画を実施できるように努めたい。</p> <p>また、令和2年度から開設した博物館公式ツイッターのフォロワー数は2,500人を超えており、宣伝の媒体として今後も積極的に活用し情報発信に努めたい。</p>
<p>市内小中高校と連携し、ニーズに応じた博物館教室を実施した。遠野緑峰高等学校への出前講義や青笹地区センターでの移動展示などのイベントも積極的に実施し、目標を達成することができた。</p> <p>引き続き、関係機関と連携を深めながら実施する。</p>	<p>参加人数が多い時には、少人数のグループ分けを行い案内するなど、密にならないように努めた。講座等の際には手指消毒用アルコールの設置、体温測定、定期的な換気を実施した。</p>	<p>市内小中高校と連携し、ニーズに応じた博物館教室を実施してきた。特別展・企画展に合わせたイベントや解説会などを積極的に実施し、目標を達成することができた。関係機関と連携を図りながら事業を実施し、5年間を通して目標を達成することができた。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間	
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況
111	図書館の利用者数	人	文化課	17,008	目標値	16,300	16,000	15,800	15,500	15,300	概ね達成	94.7	達成	104.6
					実績	17,972	17,568	17,018	15,505	14,491				
112	市民への図書貸出冊数	冊	文化課	65,905	目標値	65,200	67,200	71,100	74,400	76,500	未達成	72.0	未達成	89.9
					実績	68,528	67,945	67,606	59,465	55,108				
113	移動図書館車の貸出冊数	冊	文化課	11,526	目標値	11,200	11,300	11,300	11,400	11,400	概ね達成	94.5	達成	100.7
					実績	11,899	11,355	11,864	11,124	10,777				
114	学校図書館・児童館への貸出冊数	冊	文化課	20,930	目標値	20,900	21,100	21,200	21,400	21,500	概ね達成	97.3	達成	100.9
					実績	20,930	21,130	22,130	21,930	20,930				
115	指定文化財説明板設置件数(累計)	基	文化課	88	目標値	90	91	92	93	94	達成	103.2	達成	103.2
					実績	93	94	96	96	97				
116	民俗芸能の映像記録件数(累計)	件	文化課	22	目標値	24	25	26	27	28	概ね達成	96.4	概ね達成	96.4
					実績	24	25	26	27	27				
117	遠野遺産推薦件数	件	文化課	141	目標値	144	145	146	147	148	達成	108.8	達成	108.8
					実績	149	150	157	159	161				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>館内における季節ごとの企画展、定期的なイベント（読み聞かせ会、映画会等）を実施し、利用者の拡大を図った。</p> <p>新型コロナウイルス感染状況に伴い、イベントの中止等により、利用の影響を受けたものの、利用者数の目標は概ね達成できた。</p>	<p>読み聞かせ会等のイベントの中止日もあり、前年度に比べ利用者が減少した。</p> <p>感染予防対策として、施設入口に消毒液を設置、来館者の入館記録票での記録及びサーマルカメラの設置による検温を行い、感染拡大防止に努めながら運営を行った。</p>	<p>図書館内での定期的な本の企画展、図書館講座、ボランティア等による読み聞かせ等本に親しむ場所を提供しながら、利用者拡大を図り、利用者数の目標を達成できた。</p> <p>また、視聴覚ライブラリーを活用しての映画会や図書館教室などを開催し利用拡大に努めた。</p> <p>今後も、館内での企画展等やレファレンスサービスの充実に努め、利用しやすい、親しみやすい環境づくりに努めていく。</p>
<p>利用状況に応じた図書の選書や広報等（広報とおの、おしらがみ、遠野テレビ等）を活用し図書情報の提供を行い、読書推進による貸出冊数の拡大に努めた。</p> <p>新型コロナウイルス感染状況に伴う利用者の減少による影響もあり、貸出冊数が伸びず、目標の達成に至らなかった。</p>	<p>新型コロナウイルス感染状況による図書館の利用者の減少に伴い、貸出冊数も減少した。</p> <p>感染予防対策として、本館・分館へ図書消毒機を設置したことで感染拡大防止と共に安心して図書資料を利用できるようになった。</p>	<p>利用者の声を反映させた図書の選書や、利用しやすい配架・展示・案内の配慮、広報等を活用した図書情報を提供し読書推進に努めたが、利用者数の減少に伴い貸出冊数も減少し、目標の達成に至らなかった。</p> <p>今後も利用者のニーズに対応した図書の選書や広報活動による本の紹介を継続し、より利用しやすい環境づくりに努めていく。</p>
<p>移動図書館車の利用者が利用しやすい巡回場所・日程に配慮するとともに、リクエストに応える貸出に努め、利用者の利便性を図ることができ、概ね目標を達成することができた。</p>	<p>移動図書館車の利用者の減少に伴い、貸出冊数も減少した。</p> <p>感染予防対策として、消毒液の設置や大人数での利用を避けるなど、安全な行動に努めた。</p>	<p>移動図書館車の利用者の声を聞きながら、巡回場所、日程、回数のあり方を検討するとともに、リクエストに応える貸出に努め、利用者の利便性を図ることができ目標を達成できた。</p> <p>今後も、巡回場所、回数の利用状況を把握しながら、貸出の拡大及び読書の普及に努めていく。</p>
<p>学校図書室・児童館と連携し、図書館教室等を実施しながら、読書活動の充実を図った。</p> <p>読書推進を図ることを目的に、小学校 13,050冊、中学校 2,880冊、児童館 5,000冊の図書の貸し出しを行い、概ね目標を達成することができた。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症発生状況を考慮し、児童館への図書貸出予定日を1日中止とした。</p> <p>感染予防対策として、職員訪問時の消毒・健康管理の徹底により感染拡大防止に努めた。</p>	<p>学校図書室・児童館との連携による図書の選書、図書館教室の開催、読書ボランティアによる読み聞かせ活動の協力など、読書活動の充実を図った。</p> <p>小中学校及び児童館への図書貸出を定期的実施し、読書推進を図ることができ、目標も達成できた。</p> <p>今後も連携しながら図書の充実、読書の推進に努めていく。</p>
<p>市指定文化財標柱を1基設置(上琴畑湿原)した。</p> <p>また、市指定文化財標柱の修復3基(イヌシデ、イヌザクラ、下関のエゾエノキ)、遠野遺産新規認定表示板2基(長作堤防の記念碑とその周辺、踊り嘉兵衛の墓)、追加認定表示板1基(稻荷穴と白石稻荷神社)、補修2基(鍋倉城跡、呼ばれ石)を実施するなど、市民の文化財に対する理解と普及啓発に努めた。</p> <p>今後も、老朽化した説明板の更新を行うとともに、未設置となっている指定文化財の説明板を新設し、周知と啓発に努めていく。</p>		<p>市指定文化財説明板設置および修復を随時実施し、当初の目標件数を達成することができた。</p> <p>今後も、老朽化した説明板の更新を行うとともに、未設置となっている指定文化財の説明板を新設し、周知と啓発に努めていく。</p>
<p>毎年開催されていた神楽共演会は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により開催できなかったため、映像を記録することができず、目標を達成することができなかった。</p> <p>これまでに記録した資料を適切に管理保存していくとともに、未記録の郷土芸能について映像記録製作を継続し、保存継承に努めていく。</p>	<p>主催者である遠野郷神楽団体保存推進協議会は、感染対策を徹底した上で開催する方向で進めていたが、岩手県内の感染状況を鑑み、中止せざるを得なかった。しかし、同協議会の団体も多く所属する遠野市郷土芸能協議会で、民俗芸能の継承について話し合う場が設けられ、コロナ禍においても継承活動を円滑に進められるよう検討を重ねた。</p>	<p>令和2年度のみ神楽共演会を記録することはできなかったが、5カ年を通じて概ね達成することができた。コロナの影響により活動を休止している団体も多く、消滅する危機に瀕している団体もあると見られ、映像記録の重要性を認識するきっかけとなった。遠野の宝である民俗芸能を保存継承していくためにも、神楽共演会以外の記録にも努めていく。</p>
<p>推薦された新たな2件(遠野物語ファンタジー、鱒沢獅子踊り)、追加認定1件(山口の水車小屋とこんびり)を遠野遺産として認定した。</p> <p>今後も、表示板の設置や公式ガイドブックの配布等による遠野遺産についての周知を行いつつ、地区センターや市民と協働し、新たな遺産の掘り起こしに努め、文化的資産の保護を通じた郷土愛の醸成と活用を通じた地域づくりを推進していく。</p>	<p>遠野遺産認定調査委員会や認定証交付式の開催にあたっては、消毒・健康管理の徹底等、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で計画通り実施した。</p>	<p>平成19年度から開始した遠野遺産認定事業は、平成28年度から令和2年度においても毎年実施し、その結果18件の遠野遺産を新規に認定した。</p> <p>今後も、表示板の設置や公式ガイドブックの配布等による遠野遺産についての周知を行いつつ、地区センターや市民と協働し、新たな遺産の掘り起こしに努め、文化的資産の保護を通じた郷土愛の醸成と、活用を通じた地域づくりを推進していく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	118	遠野遺産保護活用活動実施割合（実施団体数／認定件数）	%	文化課	—	目標値	60	60	60	60	60	達成	166.7	達成	166.7
						実績	100	100	100	100	100				
	119	遠野文化研究センター活動の参加者	人	文化課	768	目標値	400	400	400	400	400	達成	104.0	達成	160.0
						実績	827	616	797	544	416				
	120	遠野文化研究センター活動の参加者満足度（11段階評価）	点	文化課	—	目標値	6	6	6	6	6	未達成	0.0	達成	142.7
実績						8.0	9.0	8.5	8.8	—					
121	遠野こだわりの「語り部」認定者数	人	文化課	710	目標値	800	850	900	950	1,000	達成	103.5	達成	103.7	
					実績	837	878	932	984	1,035					
122	市史編さん事業進捗率 （①市史編さん委員会開催、②資料収集・調査、③刊行のための実務作業、④教育普及・広報）	%	市史編さん室	—	目標値	100	100	100	100	100	達成	100.0	達成	100.0	
					実績	100	100	100	100	100					
5 みんなで考え支え合うまちづくり （13指標）	123	市内河川清掃参加者数	人	環境課	7,590	目標値	7,540	7,470	7,400	7,320	7,250	未達成	85.6	未達成	89.8
						実績	7,148	6,924	6,597	6,328	6,208				
	124	道路環境整備参加者数 （延べ人数）	人	環境課	14,465	目標値	12,950	12,950	12,950	12,950	12,950	概ね達成	95.5	達成	122.3
						実績	17,646	18,000	16,371	14,800	12,373				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>遠野遺産161件の推薦団体及び地区センターなどからの保護活用に関する報告により、全ての遠野遺産で保護活用が行われ、認定後も地域の宝として保護されていることを確認した。</p> <p>今後も、市民による保護活用事業を見守るとともに、地域学習などの活用に対し地域と連携して取り組んでいく。</p>	<p>令和2年度に計画されていた、有形文化遺産の修復事業や環境整備事業は、感染対策を講じた上で実施された。</p>	<p>平成28年度から令和2年度においても、認定された遠野遺産の保護活用事業が各地域団体によって随時実施され、地域の宝が維持された。</p> <p>ただし、少子高齢化の影響により、徐々に管理が難しくなっている遠野遺産も見られるなど、持続可能な遺産の継承に向け、地域づくり・産業との連携が必要になってきている。</p> <p>今後も、市民による保護活用事業を見守るとともに、地域学習などの活用に対し地域と連携して取り組んでいく。</p>
<p>集客による「遠野物語」発刊110周年記念イベントは中止とし、映像地域講座「クイズ遠野ふしぎ再発見」（全3回）を制作し、遠野テレビ・YouTubeで公開した（チャンネル登録340人、動画再生回数合計9998回）。また遠野文化フォーラムも無観客撮影で行い、YouTubeで公開した（再生回数合計6256回）。集客イベントとしては、遠野文化研究センター10周年記念イベント（76人）を開催し、これまでの活動を振り返り、次年度からは民間に移管することなどをPRした。</p>	<p>集客イベントを中止し、映像による情報発信を強化した。このことで新たな遠野ファン層の獲得や市民の歴史文化への関心を深めることができた。また遠野文化研究センター10周年イベントでは、サーモグラフィーカメラを使用し、参加者連絡先の把握、客席数の制限、手指消毒などの安全対策をとって開催した。</p>	<p>平成23年度に発足した遠野文化研究センターは、遠野文化賞・佐々木喜善賞の授与、遠野文化フォーラム開催、地域講座、出版活動、情報発信、文化友の会の支援など幅広く文化活動と情報発信を行ってきた。令和元年度からは事業の一部を遠野市教育文化振興財団に委託し、コロナ禍のもとでも映像やSNSを活用して活動の幅を広げてきた。</p> <p>今後は同財団に移管して新たなステージに移行する。</p>
<p>集客イベントを中止した代替として映像による情報発信を行った。YouTubeで公開した映像地域講座・文化フォーラムに対して合計234人が高評価をつけた。また遠野文化研究センター10周年記念イベントについては、今後の方向についての報告的な内容が中心のため参加者満足度アンケートを実施しなかった。</p>	<p>集客イベントを中止し、映像による情報発信を強化した。そのことで新たな遠野ファン層の獲得や市民の歴史文化への関心を深めることができた。また遠野文化研究センター10周年イベントでは、サーモグラフィーカメラを使用し、参加者連絡先の把握、客席数の制限、手指消毒などの安全対策をとって開催した。</p>	<p>平成23年度に発足した遠野文化研究センターは、遠野文化賞・佐々木喜善賞の授与、遠野文化フォーラム開催、地域講座、出版活動、情報発信、文化友の会の支援など幅広く文化活動と情報発信を行ってきた。令和元年度からは事業の一部を遠野市教育文化振興財団に委託し、コロナ禍のもとでも映像やSNSを活用して活動の幅を広げてきた。今後は同財団に移管して新たなステージに移行する。</p>
<p>令和2年度の認定者数は51人（昔話5人、子ども語り部39人、生業6人、特別サポーター1人）で累計1,035人となり、目標の1,000人を上回った。</p> <p>小学校や職場を訪問して語り部スクーリングを行い、新たな語り部の発掘に努めた。語り部活動の意欲向上を図るため顕彰を行い、土淵小学校子ども語り部が岩手県教育表彰、同校及び綾織小学校・小友小学校子ども語り部・遠野昔話語り部の会が遠野市教育文化振興財団教育文化奨励賞を受賞した。</p>	<p>語り部認定については大きな影響はなかったが、感染拡大防止のためイベント減少に伴い、語り部出演依頼が減少した。またフォローアップ研修を行うことができなかった。</p>	<p>「遠野物語」発刊100周年記念として平成21年度から継続してきた遠野「語り部」1000人プロジェクト事業は、市民を対象に「昔話」「歴史」「食」「郷土芸能」「生業」の語り部を1000人を目標に認定してきた。令和2年度「遠野物語」発刊110周年で目標を達成し、新たな語り部の発掘の機会となった。このほか、中心市街地の空き店舗を利活用した語り部スポットを2か所開設し、来訪者に語り部を披露するなどしながら、まちなかの賑わい創出につなげることができた。プロジェクトとしては令和2年度で完了するが、学校教育と連携した子ども語り部の認定は新たな形で継続していく。</p>
<p>①市史編さん委員会を2回開催し、全体的な事業計画や編さん方針について審議を行い、編さん事業の円滑な推進を図った。</p> <p>②専門部会委員や調査研究員等の協力のもと、資料の収集・調査、古文書解読作業を進め、基礎資料の蓄積が図られた。</p> <p>③各専門部会で刊行に向けた実務協議を重ねたほか、2冊目の『遠野市史叢書』を刊行した。</p> <p>④市史編さん講座を1回、古文書講座を3回開催し、また、「市史編さん活動報告」を月1回発行するなど、編さん活動の周知に努め、遠野の歴史に関する教育普及を図った。</p> <p>今後も、編さん活動の成果を積極的に発信するとともに、市民からの資料提供を呼びかけ、市民協働で市史編さん事業を推進していく。</p>	<p>5月の編さん委員会は、会議を中止し、書面諮問とした。8月の近世部会は、会議を中止し、資料データの提供のみ行った。そのほか、会議の開催時は、密を避ける机配置とし、入口での検温、消毒、マスク着用等の対策を行った。</p> <p>『遠野市史叢書』の刊行に向けた監修者との打合せは、リモート方式で行った。</p> <p>講座の開催は、例年より定員を少なくして密を避け、市史編さん講座については、ライブ配信を併用した。</p>	<p>定期的に編さん委員会を開催し、全体的な方針を審議しながら、事業を推進してきた。平成29年度には現代編部会、令和元年度には原始・古代・中世部会と近世部会、令和2年度には近現代部会と民俗部会を立ち上げ、それぞれ刊行に向けた方針協議や資料調査などの実務作業を行った。古文書の調査・解読や、現代編編さんのための読み合わせにおいては、市民の協力を得ながら作業を進め、平成30年度と令和2年度に『遠野市史叢書』、令和元年度に『新編遠野市史現代編』を刊行した。</p> <p>今後も、遠野の歴史に触れる講座の開催や、広報・ホームページ等での情報発信を通して編さん活動の周知を図り、市民協働による編さん事業の推進に努める。</p>
<p>人口減少や参加が困難な高齢者のみの世帯が増えているなか、地域活動への参加意識は依然として高く、多くの住民の協力により、水辺の環境保全を図ることができた。</p>	<p>新型コロナウイルス感染防止のため、作業時はマスクの着用及び十分な距離を確保し、接触を避けるよう協力依頼を行った。</p>	<p>令和2年度及び5カ年を通して未達成であった。人口減少や参加が困難な高齢者世帯が増加していることが要因と考えている。</p> <p>参加者は年々減少傾向にあるが、河川での自然災害を未然に防止するために必要な活動であり、今後も住民の協力を得ながら継続実施していく必要がある。</p>
<p>道路環境整備は、地域ごとの計画に沿って各自治会等で実施された。</p> <p>河川清掃時の小中学生によるごみ拾い、市道等の草刈りや清掃作業をはじめ、地区の花壇の整備や除雪作業など多岐にわたる取組が行われた。</p> <p>参加者は計画値を下回ったが、新型コロナウイルス感染症拡大により参加自体が危ぶまれる中、多くの市民が道路環境整備活動に参加した。</p>	<p>昨年よりも道路環境整備の回数を減らした行政区があった。</p> <p>新型コロナウイルス感染症防止のため、作業時はマスクの着用及び十分な距離を確保し、接触を避けるよう協力依頼を行った。</p>	<p>前期基本計画5カ年を通して目標を達成することができ、道路環境保全への意識醸成図られた。</p> <p>今後も地域ごとの実情を踏まえ、継続して環境整備活動への参加を推進していく。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間		
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況	達成率
	125	みんなで築くふるさと遠野推進事業実施数	事業	市民協働課	63	目標値	65	65	65	65	65	達成	196.9	達成	180.6
						実績	67	93	142	157	128				
	126	みんなで築くふるさと遠野推進事業参画者数	人	市民協働課	1,654	目標値	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	達成	189.9	達成	187.7
						実績	1,977	2,323	3,717	3,963	3,039				
	127	各委員、協議会の女性参画率	%	生涯学習スポーツ課	27.0	目標値	27.6	28.2	28.8	29.4	30.0	未達成	89.0	概ね達成	97.0
						実績	28.4	29.0	28.1	27.3	26.7				
	128	市長と語ろう会参加者数	人	政策担当	0	目標値	300	300	300	300	300	未達成	80.7	未達成	86.6
						実績	370	0	295	392	242				
	129	経営改革大綱実行計画の達成率	%	政策担当	77.1	目標値	80.0	80.0	90.0	90.0	100.0	未達成	85.7	未達成	89.4
						実績	88.0	87.0	95.7	90.5	85.7				
	130	国土調査進捗率	%	建設課	84.21	目標値	85.90	86.29	86.50	87.34	88.23	概ね達成	99.1	概ね達成	98.0
						実績	85.90	86.24	86.47	87.30	87.45				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>全11地区が「地区まちづくり一括交付型事業」に移行してから3年目の取組みとなった。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、まつり、健康教室などが中止となったが、ハード事業については概ね計画通り実施できた。</p> <p>令和2年度の事業件数は前年度と比べて29件減の128件となったが、買い物支援事業や除雪支援事業など地域課題を「住民が自ら考え、判断し、実践・解決する」住民自治の取組意識が醸成された。</p> <p>今後は新型コロナウイルス感染拡大防止と並行しながら、既存事業の見直し、新規事業の組み立てを行い、地域課題につなげていきたい。</p>	<p>まつり、健康教室などの交流事業が軒並み中止となり、事業数が減少した。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染拡大防止と並行しながら、既存事業の見直しや、新規事業の組み立てを進めていく必要がある。</p>	<p>地域住民の意見要望等を取り入れ活用しやすいものとするため、平成28年度から一部地区に1地区300万円を上限とした「地区まちづくり一括交付型モデル事業」を導入し、平成30年度からは市内全11地区が「地区まちづくり一括交付型事業」に移行した。</p> <p>事業ごとの申請だったものから地区の一括申請となったことにより、自由度が増し、手続きもしやすくなったことなどが成果につながったと考えられる。</p>
<p>全11地区が「地区まちづくり一括交付型事業」に移行してから3年目の取組となった。</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、まつり、健康教室などが中止となったことにより、令和2年度の参画者数は前年度と比べて924人減の3,039人となったが、買い物支援事業や除雪支援事業など地域課題を「住民が自ら考え、判断し、実践・解決する」住民自治の取組意識が醸成された。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染拡大防止と並行しながら、既存事業の見直しや、新規事業の組み立てを行い、地域課題につなげていきたい。</p>	<p>まつり、健康教室などの交流事業が軒並み中止となり、参画者が減少した。</p> <p>今後は、新型コロナウイルス感染拡大防止と並行しながら、既存事業の見直しや、新規事業の組み立てを進めていく必要がある。</p>	<p>地域住民の意見要望等を取り入れ活用しやすいものとするため、平成28年度から一部地区に1地区300万円を上限とした「地区まちづくり一括交付型モデル事業」を導入し、平成30年度からは市内全11地区が「地区まちづくり一括交付型事業」に移行した。</p> <p>事業ごとの申請だったものから地区の一括申請となったことにより、自由度が増し、手続きもしやすくなったことなどが成果につながったと考えられる。</p>
<p>各審議会等における女性の参画率は、令和2年度の目標値を達成することができなかった。</p> <p>これまで、関係機関等に対して男女共同参画や女性活躍の重要性を周知してきたところであるが、前年度の実績と比べても減少していることを踏まえ、令和2年度に策定した、第4次遠野市男女共同参画基本計画（と・お・のいきいきプラン：令和3年度～5年度）の推進と併せて、啓発を進める。</p>		<p>前期基本計画5カ年を通じて、概ね指標を達成することができた。</p> <p>令和2年度において「各委員や協議会の女性参画率30%」という目標は、第3次遠野市男女共同参画基本計画でも設定していたものであり、目標達成に向けてこの5年間で数値が伸び悩んだことを踏まえ、第4次計画において、目標を達成することができるように、さらなる啓発等の取り組みを進めていく。</p>
<p>令和2年度は、第2次遠野市総合計画後期基本計画を策定する年度であることから、計画の策定に向け、これからの遠野市を担う高校生や、子育て分野の就業者などとテーマを絞って意見交換を行う「テーマ別市長と語る会」を開催した。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症対策及び、新しい生活様式への対応として、Web方式によるリモート語る会を開催し、市内各地区センターと市役所を結んだ語る会を開催した。</p> <p>新型コロナウイルス感染対策として、3密を回避するために少人数・小規模での開催を基本としたことから、目標を達成することができなかった。</p>	<p>「テーマ別市長と語る会」については、少人数・小規模を基本として、出席者を限定して開催した。</p> <p>これまで、各地区センターに出向いて開催してきた市長と語る会については、会場における3密を回避するため、市役所本庁舎と各地区センターを結んで、Web方式により、リモートでの語る会開催とした。</p>	<p>前期基本計画5カ年を通じて未達成となった。平成29年度に「市長と語る会」を開催しなかったことから、目標を達成することができなかった。</p> <p>第2次遠野市総合計画後期基本計画の推進にあたり、市民の声を市政に反映させながら、市民協働の「第2ステージ」へと進んでいくため、「市長と語る会」を通じて市民と行政の情報共有を図っていくことが必要であり、継続して取り組んでいく。</p>
<p>令和2年度は、第3次遠野市経営改革大綱実行計画に基づき、21項目の改革に取り組み、18項目において目標を達成することができた。</p> <p>未達成は実行計画のうち3項目で、前年度に比べて1項目増加しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、「自治体交流による人材育成」に取り組むことができなかった。</p>	<p>新型コロナウイルス感染拡大の影響により、児童・生徒を対象とした八戸市、大府市等の友好都市との交流事業すべてが中止となった。</p>	<p>前期基本計画5カ年を通じて、目標を達成することはできなかったが、第三セクターである遠野ふるさと公社の経営改革や、地区センターの指定管理者制度への移行など、多くの取組を実行することができた。</p> <p>今後は、新たに策定した第4次遠野市経営改革大綱（令和3年度～7年度）に基づき、Society5.0社会を見据えたIT技術の活用による業務改革や、「新しい生活様式」を踏まえた住民サービスの充実等に取り組んでいく。</p>
<p>現地調査は、土淵町の一部0.81km<sup>2</sup>を対象に実施し、所有する土地一筆ごとに隣接者と立会により境界を決定し、測量を行った。</p> <p>今後も、境界が不明確になりつつある山間部を優先した調査を進める。</p>		<p>前景計画5カ年と通じて、予算枠の中で可能な範囲の現地調査を行った結果、概ね目標を達成することができた。</p> <p>今後も、境界が不明確になりつつある山間部を優先した調査を進める。</p>

大綱	No.	まちづくり指標		担当課	現状 (26年度)	年度別目標と実績					R2年度		5年間	
		指標名	単位			区分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	達成状況	達成率	達成状況
131	市税等の収納率（現年分）	%	税務課	97.46	目標値	97.48	97.49	97.50	97.51	97.52	達成	100.3	達成	100.2
					実績	97.60	97.88	97.66	97.53	97.82				
132	経常収支比率（普通会計）	%	財政担当	83.2	目標値	87.0	87.0	87.0	86.9	86.8	概ね達成	98.2	達成	102.2
					実績	92.6	88.0	87.2	88.1	88.4				
133	実質公債費比率（普通会計）	%	財政担当	11.2	目標値	13.0	13.0	12.7	12.0	12.0	達成	108.1	概ね達成	98.7
					実績	13.5	13.3	12.6	11.5	11.1				
134	市民一人当たりの借入金残高	千円	財政担当	477	目標値	507	476	447	419	407	未達成	88.5	概ね達成	99.2
					実績	443	451	425	444	460				
135	市職員数	人	総務課	373	目標値	363	360	356	353	351	達成	103.5	達成	104.3
					実績	351	344	339	336	339				

令和2年度の成果・評価	令和2年度における新型コロナウイルスの影響及び対策等	前期基本計画5カ年の成果・評価
<p>遠野市市税等収納対策本部で決定した「収納対策プロジェクトの取組み」である公金担当関係課による催告書の共同発送、共同発送の翌月を徴収強化期間として電話催告や訪問催告の実施、また、税務課窓口の納付啓発ディスプレイやチラシ・広報配布に加え、市税で平成28年度から開始したコンビニ収納を通じた納税機会の拡大・納税者の利便性確保により、目標値を0.30ポイント上回ることができた。</p> <p>今後も、引き続き公金担当関係課での情報共有及び連携しながら、時期を捉えた催告に日ごろからの啓発を交えた活動と積極的な滞納処分に取り組み、より一層の収納率の向上に結びつける。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の発生の予防及びまん延の防止に関する国の制度が創設され、徴収猶予の特例を実施し、6事業所に対し1年間の納税猶予を決定した。</p> <p>期限内納付が困難であるケースについては、納期限延長を行い、個人市民税5件、法人市民税19件、固定資産税6件、国民健康保険税6件を決定した。</p> <p>事業収入が減少した中小事業者等を対象とした令和3年度固定資産税の特例措置を広報等で周知し、特例申告を90人決定した。令和2年度国民健康保険税の減免を13件を決定した。</p>	<p>最終年度の令和2年度の目標の97.52%を全ての年度において達成することができた。</p> <p>収納対策プロジェクトにおいて、公金担当関係課による催告書の共同発送、共同発送の翌月を徴収強化月間として電話催告や訪問催告を実施した。税務課窓口のテレビ画面やチラシ等の紙面を通じ納期内納付の啓発活動を行った。</p> <p>また、平成28年度から開始したコンビニ収納を通じた納税機会の拡大・納税者の利便性を確保することができた。</p>
<p>財政の健全化を示す「経常収支比率」は、前年度よりも0.3ポイント高い88.4%という結果となった。</p> <p>同比率を導き出す経常的経費に係る一般財源（歳入）は、企業収益の減により地方税は1億698万円減となったが、地方交付税は1億2,932万円増、地方消費税交付金は1億6,651万円増、法人事業税交付金は3,199万円皆増となった。</p> <p>一方、歳出経常一般財源では、償還計画に基づく公債費は9,016万円減となったものの、大雪の影響による除排雪経費を含む維持補修費は2億165万円増、行政事務の包括アウトソーシング導入経費を含む物件費は1億1,313万円増となった。</p> <p>同比率の算出に係る歳入及び歳出がともに増加しているが、分母となる歳入の増加率を分子となる歳出の増加が上回り、同比率は増加となった。</p> <p>今後も厳しい財政事情が続く見込みであるが、予算編成等における経費削減を徹底しながら、これまで以上の対策を講じていく。</p>		<p>各年度における同比率の変動状況は、平成28年度に国勢調査人口の減少により普通交付税が前年比で大幅に減少し同比率は増加となったが、その後は償還計画に基づく公債費の縮減及び経常的経費の縮減に努め、平成30年度には87.2%となった。一方で、近年では市内企業の収益減や行政事務の包括アウトソーシング導入等による物件費の増などが影響し、結果、微増傾向にあると言える。</p> <p>前期5カ年の評価としては、全ての年度において目標値に対し概ね達成しており、適正な財政運営が図られたと捉えている。</p> <p>今後も第四次遠野市健全財政5カ年計画に基づき、適正な財政運営に努めていく。</p>
<p>本市の財政規模に対し、地方交付税による国からの支援分を差引いた実質的な借入金返済の負担割合を示す「実質公債費比率」は、前年度よりも0.4ポイント低い11.1%となった。</p> <p>前年度と比較し、普通交付税が約1億2,900万円増加したことや平成24年度の総合食育センター整備事業に係る過疎対策事業債や平成25年度の公共牧場再編整備事業に係る過疎対策事業債の償還が終了したことなどによる元利償還金の額が約1億500万円減少したことが要因として挙げられる。</p> <p>令和3年度の元利償還金の額は当初予算ベースで約2,800万円減額となっているが、ケーブルテレビFTTH化整備事業に係る過疎対策事業債約10億200万円借入予定であるため同比率は、一時的に増加する見込みであるが、今後も目標値を達成できるよう、適正な財政運営に努めていく。</p>		<p>平成28年度は、それまで元金の返済を据え置いていた平成23年度整備の産直かみごうやキャトルセンターに係る借入金の返済が本格的に始まったこと、木質バイオマスエネルギー活用推進事業に係る債務負担行為額約2億円などの要因により目標を達成できなかったが、以降は、第三次遠野市健全財政5カ年計画に基づき、借入額を償還額未満とするプライマリーバランスの黒字化に努め、総借入金残高を減少させ目標を概ね達成することができた。</p> <p>令和3年度以降は、第四次健全財政5カ年計画に基づき、目標値を達成できるよう、適正な財政運営に努めていく。</p>
<p>ソフト事業や財源を補てんするための借入金を除いた建設事業充当借入金残高が、同報系デジタル防災行政無線整備事業やGIGAスクール環境整備事業など大型ハード整備事業の実施により増額となったことと、分母となる人口が減少した結果、市民一人当たりの借入金残高は、目標値よりも5万3,000円高い46万円（前年度比1万6,000円増）となった。</p> <p>今後は、ケーブルテレビFTTH化整備事業に係る過疎対策事業債（約10億200万円）を借入予定であるため、同残高は一時的に増加する見込みであるが、借入額と返済額のバランスを見ながら、投資的事業の選択と集中により総借入金残高を減少させるよう努めていく。</p> <p>なお、建設事業充当借入金残高の総額は119億1,769万円であり、実績値は、この残高を令和3年3月末現在の住民基本台帳人口25,896人で割り返した数値である。</p>	<p>国の施策であるGIGAスクール構想の前倒しにより、小中学校のオンライン環境整備事業の実施に係る借入により借入金残高が増額となった。</p>	<p>令和元年度以降は、ホストタウン会場整備事業や小中学校空調設備整備事業、GIGAスクール環境整備事業などの当初予定していなかった事業の実施により借入金残高が増額となり目標を達成できなかった。</p> <p>令和3年度は、ケーブルテレビFTTH化整備事業が控えているが、第四次健全財政5カ年計画に基づき、目標値を達成できるよう、適正な財政運営に努めていく。</p>
<p>第3次定員管理計画（平成28年度～令和2年度）に基づく定員管理の実行により、計画より12人前倒しとなる職員数の削減となった。</p> <p>業務の一部をアウトソーシングすることで、職員数の縮減に伴う業務量との適正化を図った。</p>		<p>職員数の削減に伴い、市民サービスの向上と業務の効率化の観点から包括アウトソーシングや指定管理者制度に移行できる業務の精査を行うことで、第3次定員管理計画を着実に実行した。</p> <p>今後も、定年退職者数の推移をみながら、計画的に職員採用を行うとともに、第4次定員管理計画（令和3年度～令和7年度）に基づいた適正な定員管理に努める。</p>